

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

**2014年度
第2回インフォメーションミーティング**
2014年12月3日（水）

MS&AD



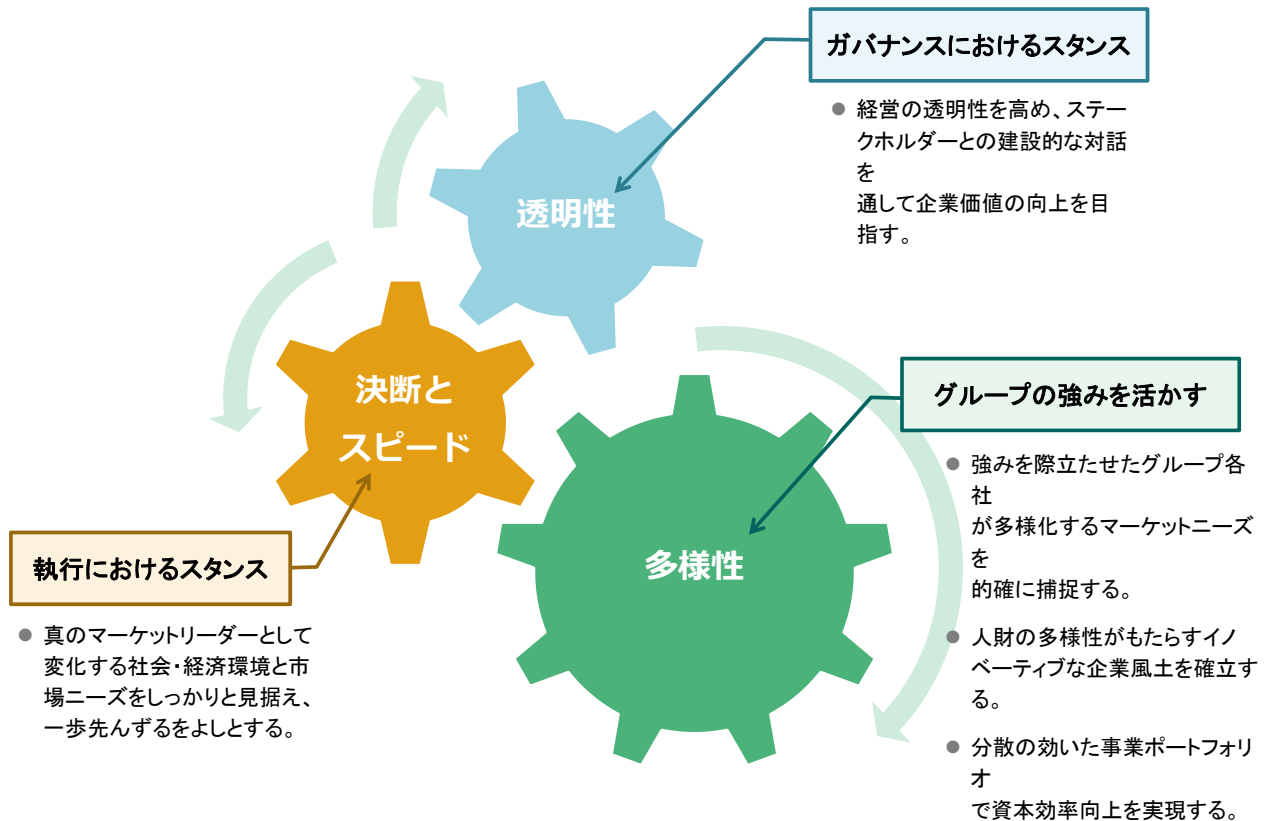
立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

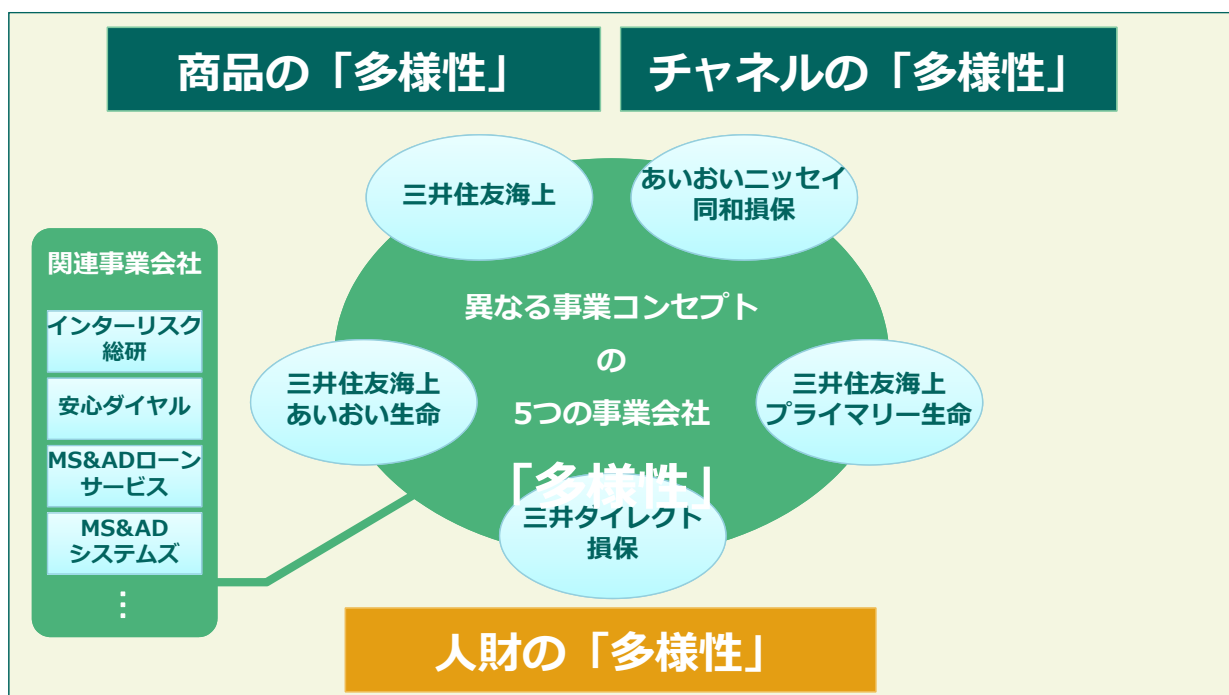
Part 1 : MS&ADグループ経営の基本スタンス

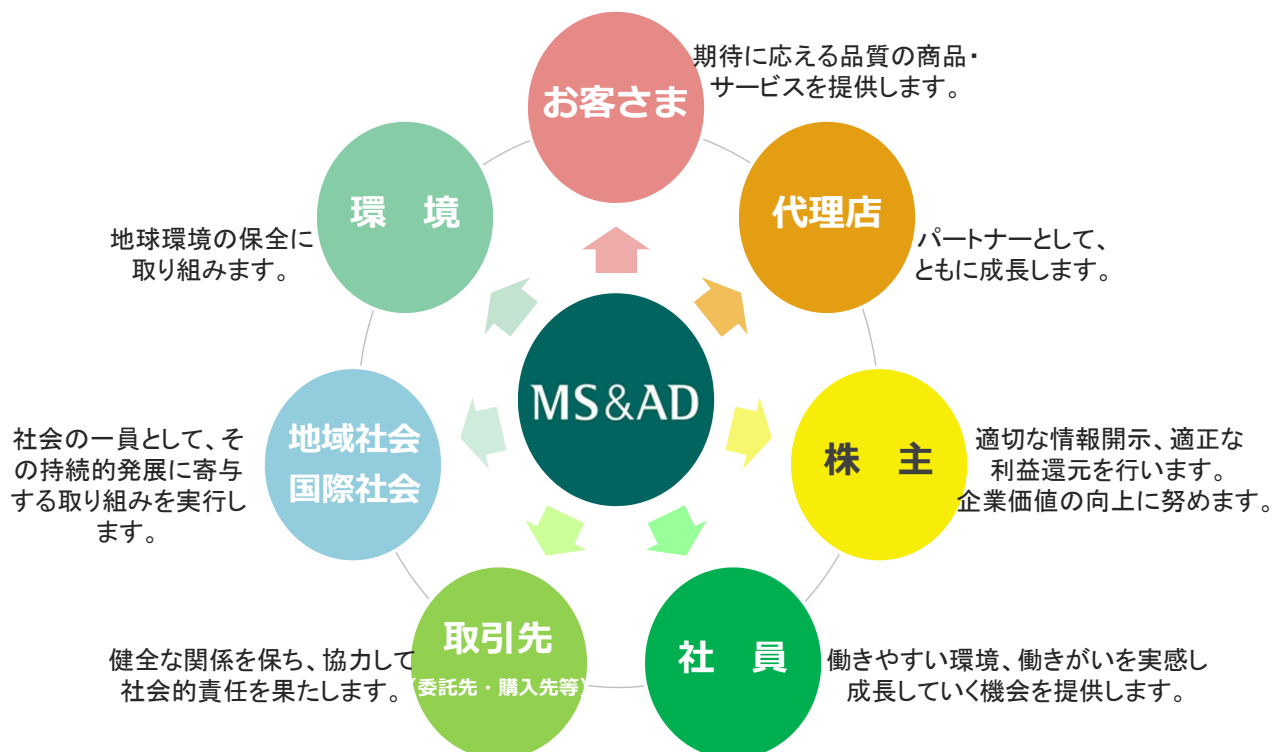




「多様性」を活かすグループ

多様化しているお客さまのリスクとニーズ





立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

Part 2 : 2014年度中間期業績及び中期経営計画の進捗状況



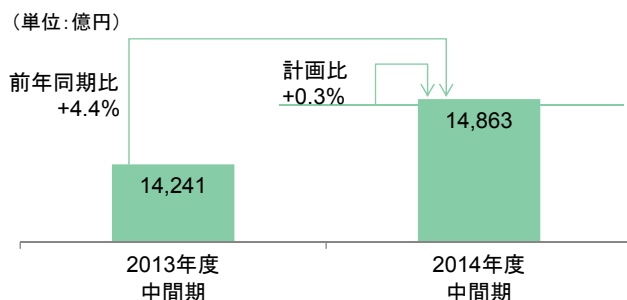
本日ご説明のポイント	5
I 2014年度中間決算のレビューと2014年度通期予想	
2014年度中間決算の状況 ～収入保険料～	6
2014年度中間決算の状況 ～連結経常利益～	7
2014年度中間決算の状況 ～グループコア利益～	8
2014年度通期予想	9
II 中期経営計画の進捗状況(グループ戦略)	
経営数値目標の進捗状況	10
機能別再編を軸とした成長戦略 ～再編スケジュール～	11
機能別再編を軸とした成長戦略 ～強みを活かす～	12
機能別再編を軸とした成長戦略 ～シナジーを発揮する～	13
機能別再編を軸とした成長戦略 ～効率を追求する～	14
ERM経営の推進 ～リスク・リターン(ROR・VA)の向上～	15
ERM経営の推進 ～目指すリスクポートフォリオ～	16
ERM経営の推進 ～財務健全性の確保～	17
III 中期経営計画の進捗状況(事業セグメントごとの戦略)	
国内損害保険事業 ～正味収入保険料～	18
国内損害保険事業 ～コンバインドレシオの推移～	19
国内損害保険事業 ～自動車保険の収支改善～	20
国内損害保険事業 ～資産運用収益(損保2社)～	21
国内生命保険事業 ～当期純利益～	22
国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命～	23
国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命～	24
海外事業 ～正味収入保険料～	25
海外事業 ～当期純利益～	26
IV 株主還元方針とコーポレート・ガバナンス	
株主還元方針	27
株主還元方針 ～株価関連指標の推移～	28
株主還元方針 ～過去の株主還元実績～	29
コーポレート・ガバナンスの状況	30
【補足資料】	
「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法	31
自然災害の影響(2014年度中間期)	32
異常危険準備金(2014年度中間期)	33
インカードロスとEI損害率(三井住友海上) 2014年度中間期	34
インカードロスとEI損害率(あいおいニッセイ同和損保) 2014年度中間期	35
自動車保険の収支改善状況(2014年度中間期)	36
運用資産の残高と資産別構成比	37-39
国内損保事業の資産運用損益の状況	40
エンベディッド・バリューの推移(2009年度末～2013年度末)	41
海外事業の状況	42
海外事業/アジア主要拠点の成長性と収益性	43
コーポレート・ガバナンス	44
巻末資料編	

- **2014年度中間期業績：**
計画を超過達成、2014年度通期予想を上方修正
- **中期経営計画（グループ戦略）：**
機能別再編とERM経営の二本柱を着実に遂行
- **中期経営計画（事業セグメント）：**
成長と収益力向上、財務健全性の確保と資本効率向上に向けて
取組みを加速
- **株主還元：**
中期的な収益水準の見通しと現状の株価を考慮し、
100億円(上限)の自己株式取得を決定

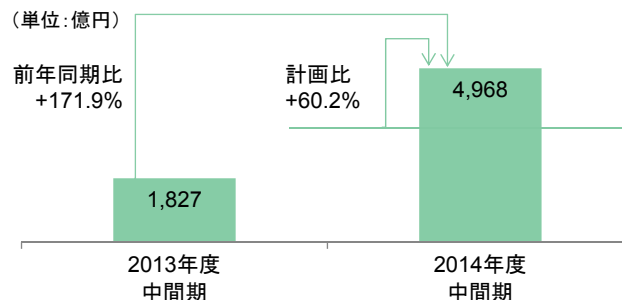
I. 2014年度中間決算のレビューと2014年度通期予想

- ・ 正味収入保険料(連結ベース)は、+4.4%の順調な増収となり、計画を超過
- ・ 国内損害保険会社は全種目で増収、海外保険子会社は全地域で現地通貨ベースで増収
- ・ 生命保険料(連結ベース)は、MSA生命の第三分野が好調に推移、MSプライマリー生命も引き続き販売好調で、計画を大幅に超過

正味収入保険料(連結ベース) *



生命保険料(連結ベース)



● 国内損保会社: +2.7%

- ・ 自動車保険、自賠責保険が料率改定効果により増収
- ・ その他の種目も順調に伸び、全種目で増収

● 海外子会社: +21.3%

- ・ 全地域および再保険子会社が、現地通貨ベースで増収
- ・ 為替影響 +94億円 (+7.4%)

● MSA生命: グロス収入保険料 +6.4%

- ・ 第三分野商品「新医療保険A」の販売が好調

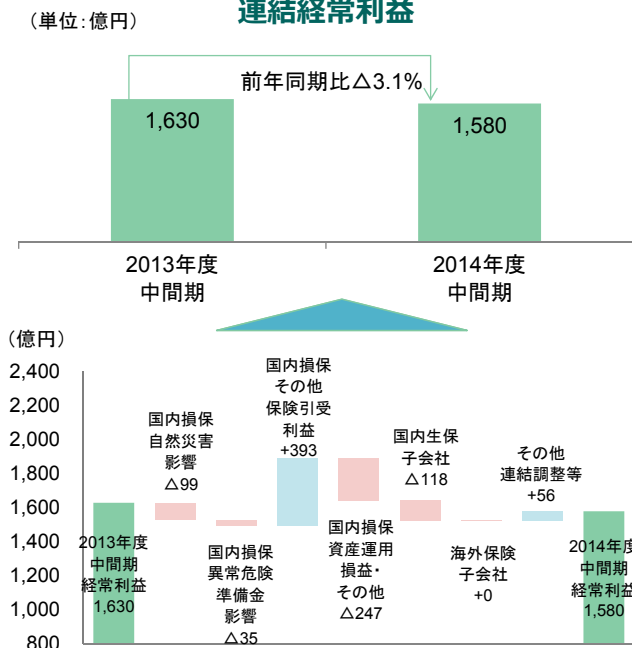
● MSプライマリー生命: グロス収入保険料 +57.5%

- ・ 外貨建定額終身保険が、引き続き増収
- ・ 昨年発売の変額終身保険も販売好調
- ・ 解約が前年同期比で減少

* 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース(以下同じ)

- ・ 国内損保では、自然災害影響および異常危険準備金影響を除いた保険引受利益が、自動車保険を中心に大幅に改善
- ・ 国内損保では、有価証券売却益の減少や、昨年度からの反動があった自然災害影響等がマイナス要因
- ・ 国内生保では、新契約に係る代理店手数料等の増加や外貨金利低下による責準備積立負担の増加がマイナス要因

連結経常利益



● 国内損保:

- + 自然災害影響および異常危険準備金影響を除いた保険引受利益が、自動車保険を中心に大幅に改善
- 有価証券売却益を中心に資産運用損益が減少
- タイ洪水に係る昨年度のインカードロス減少の反動

● 国内生保:

- + 保険料の増加
- + 保険金の減少 (MSA生命)
- 新契約に係る代理店手数料等の増加
- 外貨金利低下による責準備積立負担の増加 *
- * 保有資産の含み益は増加 (MSプライマリー生命)

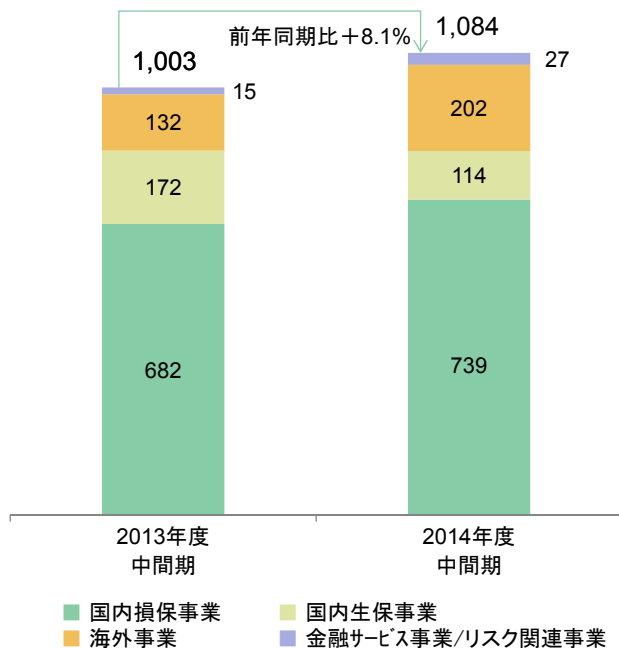
● 海外子会社:

前年同期並み

- ・ 2014年度中間期のグループコア利益は、前年同期比+81億円の 1,084億円
- ・ 国内損保事業は、インカードロスが減少したことにより保険引受利益が拡大したことを主因に増益
- ・ 海外事業は、為替差損益の改善、大口ロスが減少したことから増益

グループコア利益

(単位: 億円)



国内損保事業

- ・ インカードロスの減少により、保険引受利益が増加したことを主因に、前年同期比で+56億円の増益

国内生命事業

- ・ 三井住友海上プライマリー生命において、豪ドル金利が低下した影響で責準備立負担が増加し前年同期比△57億円の減益(資産サイドでは含み益が発生)

海外事業

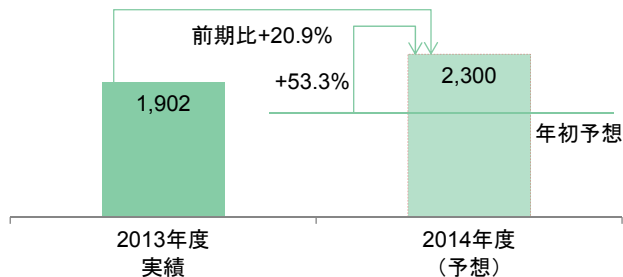
- ・ 為替差損益の改善に加え、大口ロスが減少したことなどから、前年同期比+70億円の増益

2014年度通期予想

- ・ 2014年度業績予想を、経常利益 2,300億円(年初予想比+800億円)、当期純利益 1,200億円(同+200億円)上方修正
- ・ インカードロス減少、利息配当金収入増加、価格変動準備金の拡充を主な目的とした有価証券売却益増加が主な要因
- ・ 価格変動準備金の追加積立として、中核損保2社合計500億円を想定

(単位: 億円)

連結経常利益



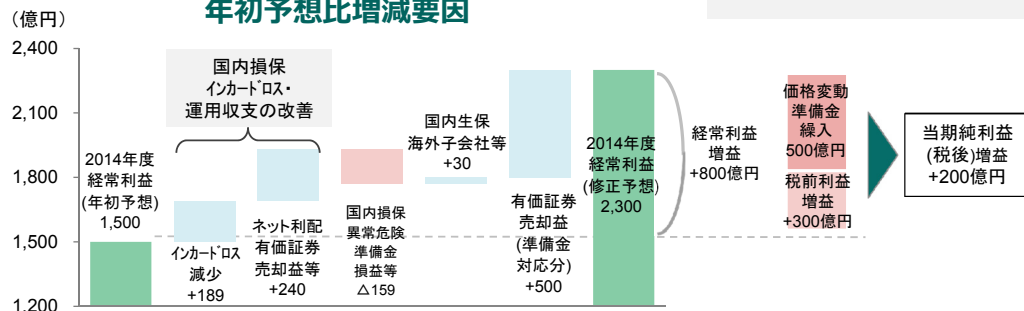
年初予想からの増減要因

- + 国内損保での自動車保険を中心としたロス改善
- + 国内株式の配当金増加、政策株式の売却益拡大
- + 国内生保子会社、海外保険子会社の増益
- 国内損保での異常危険準備金の取崩益の減少

価格変動準備金の追加積立

- + 有価証券売却益を500億円確保(経常利益の増益)
- 価格変動準備金の追加積立(特別損失)

年初予想比増減要因



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

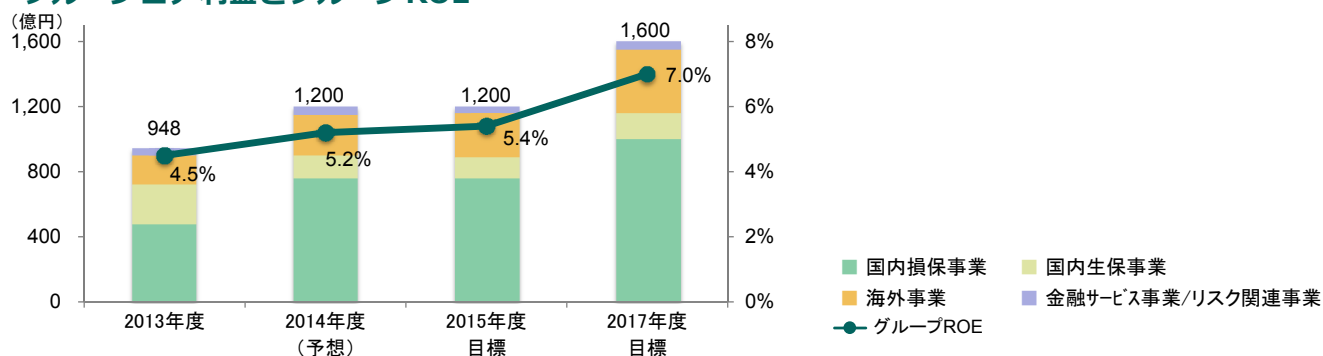
Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況（グループ戦略）

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

経営数値目標の進捗状況

MS&AD

グループコア利益とグループROE



(億円)							
		2013年度	2014年度 中間期	2014年度(今回予想修正) 年初予想比	2015年度 目標	2017年度 目標	
国内損保事業		478	739	760	150	760	1,000
国内生保事業		244	114	140	10	130	160
海外事業		180	202	250	30	270	390
金融サービス事業/リスク関連事業		44	27	50	10	40	50
グループコア利益		948	1,084	1,200	200	1,200	1,600
グループROE		4.5%	-	5.2%	0.7pt	5.4%	7.0%
MSA生命EV増加額		916	386	650	220	400超	450超
連結正味収入保険料		28,095	14,863	29,350	100	30,000	31,000
コンパインドレシオ(国内損保)		98.2%	95.3%	98.1%	△ 1.9pt	95%水準	95%以下

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- ・2013年9月末に発表したスケジュールに沿って、機能別再編の取組みは着実に進展
- ・2014年度下半期より、ほぼ全ての再編分野での本格的な取組みが始まる予定であり、再編後の事業運営の定着を図るとともに、再編効果の発現を追求していく。

		実施済み		実施予定	
		2013年度	2014年度		2015年度以降
			上半期	下半期	
システム統合		開発完了	新システムへの移行		
事業・販売 チャネル 再編	船舶保険、貨物・運送 保険、航空・宇宙保険	契約移行 準備	船舶保険、航空・宇宙保険の移行		貨物・運送保険の移行
	ADIを主たる取引先と するMSIモーターチャネル 代理店の取扱い保険 契約の移行	契約移行に向けた準備		対象代理店取扱契約の移行	
地域における 販売網、 拠点の集約、 拠点の共同 利用	販売網・拠点の集約	集約に向けた準備		一部地域での 先行実施	販売網・拠点 の集約
	拠点の共同利用	移転 準備	拠点の共同利用		
第三分野長期契約の移行		移行 準備	新契約移行 保有契約に関する業務委託		
海外事業の再編		一体化/集約 に向けた準備	※保有契約移行は2018年度以降の実施を予定 業務運営の一体化/日系企業契約をMSIに集約/ADIはトヨタリテール事業を中心に展開		
本社機能の再編と持株会社の ガバナンス強化		本社機能の集約／ガバナンス強化			

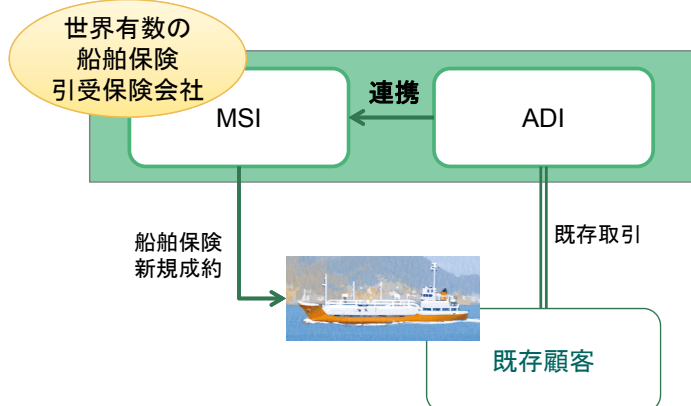
- ・船舶、航空・宇宙保険の移行、第三分野長期契約の新規契約の移行を実施
- ・ADIでは「地域密着」を実現する取組み・活動を全国で展開

第三分野（長期契約）の供給体制の一元化による競争力強化

MSA生命の第三分野新契約年換算保険料・件数ともに大きく増加

	2013年度中間期	2014年度中間期	前年同期比
年換算保険料	38億円	72億円	+87.2%
件数	5.0万件	10.8万件	+115.8%

船舶保険集約による競争力強化（事例）



「地域密着」を具現化する活動：地域AD倶楽部

～「地域の皆さまと一緒に活動する」～

- 会員数 22,245社 (2014年9月末現在)
- 全国を15の地域に分けて展開



【主な取組み】

	2013年度	2014年度中間期
情報提供	セミナー交流会開催数	287回
	ニュースメール配信数	213回
企業交流	関連企業の 会員組織の 設置	全国で約5,700社の介護福祉 事業者が参画 (2014年9月末現在)
地域貢献	被災地支援 「ベルマーク活動」	ベルマークサポーター 2,167社 (2014年9月末)

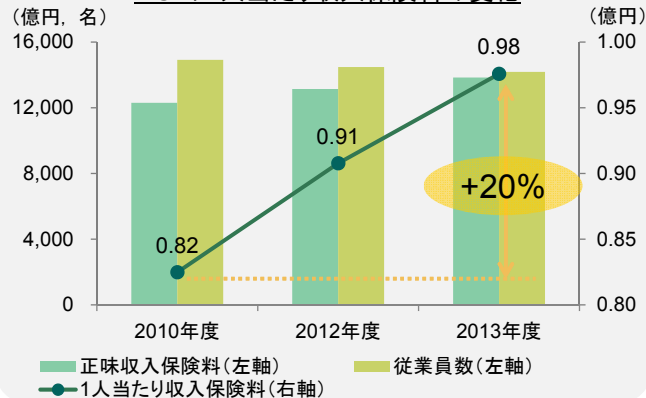
- 多様な人財を活かす取組みにより、MSIにおける生産性が大幅に向上。事業費削減のドライバーの1つとして、今後のグループ内で展開予定
- 自動車保険の収益性に優れるADIのノウハウを共有、グループとしての自動車保険の収益性の着実な向上に寄与

「役割イノベーション」による生産性の向上

役割イノベーションとは：

社員の役割変革により働きがい高め、職場内での役割分担の見直しを行うことによって、社員のチャレンジする気持ちを醸成し、個々人の能力をより一層発揮させる全社取組み。その結果として、社員一人一人の生産性が向上し、要員スリム化を図りながらトップラインを拡大することが可能となった。

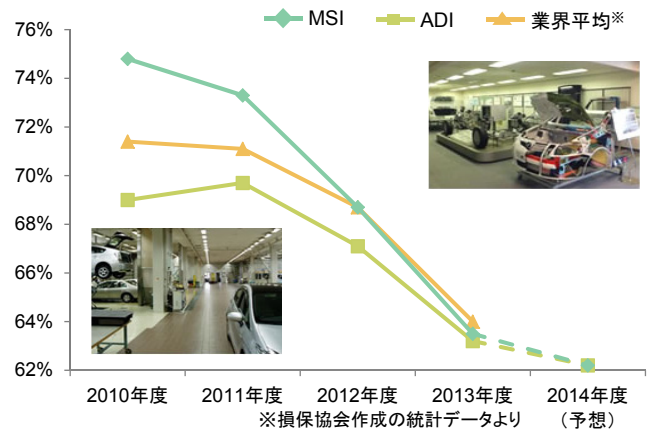
MSIの1人当たり収入保険料の変化



ADIにおいて「役割革新」取組みとして展開

ノウハウ共有により他社比劣後した自動車収支を大きく改善

自動車正味損害率の推移



損害率低減取組み

- 整備工場との連携強化
- リサイクル部品の推奨
- 高ロス代理店・契約者への収支改善取組み 等

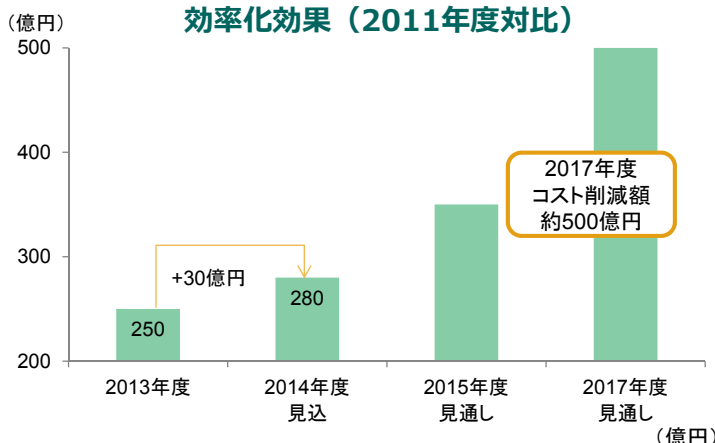
事故発生防止取組み

- スマートフォンを活用した安全運転サポート 等

写真：あいおいニッセイ同和自動車研究所

- 再編に伴うコスト削減は、計画に沿って順調に進捗
- 下半期以降の機能別再編の取組みの本格的な展開に伴い、年度末に向けて計画通りコスト削減が実現できる見通し

効率化効果（2011年度対比）



	2011年度	2013年度	2014年度(見込)
総社費	5,354	5,418	5,658
ー) 特殊要因		315	585
実質的総社費	5,354	5,103	5,073

<2014年度に社費増加となる特殊要因 +585億円>

- 消費税増税、社保料率・退給費用引上げ影響 (+30億円)
- 統合新システム減価償却費、ホスト統合、長期移行 (+195億円)
- 収保増に伴う物件費 等 (+245億円)
- 保険金(付帯費)と相殺になる関連会社内製化 (+115億円)

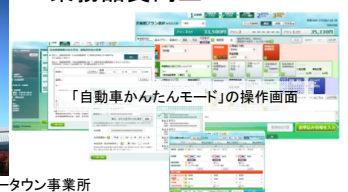
システムの共同利用

2013年7月稼働開始



MS&ADシステムズ千葉ニュータウン事業所

- 共通プラットフォーム完成
- お客様対応機能強化
- 代理店活動支援強化
- 業務品質向上



拠点の共同利用

- スケジュールに沿って着実に実施中
- 概ね2015年度内に完了見込み

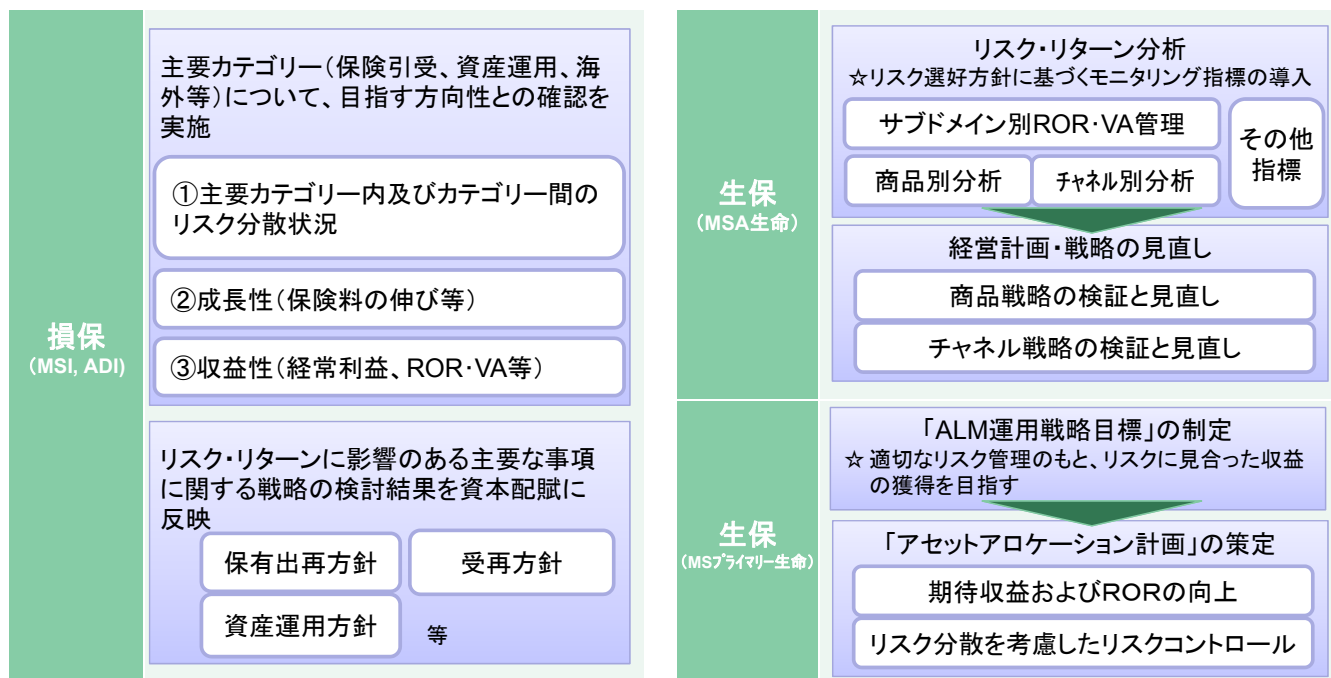
約90地域にて統廃合を実施予定



拠点統合の例：IOI日本橋ビル

- ・ROR・VAの向上を図るべく、各社における取組みを推進中
- ・主要損保2社（MSI、ADI）においては、主要な事項の戦略を検討し、今後の資本配賦に反映
- ・生保2社（MSA生命、MSプライマリー生命）においては、事業特性に合わせたリスク・リターン向上のための戦略を策定・実行

リスク・リターン向上のための取組み



ERM経営の推進 ～目指すリスクポートフォリオ～

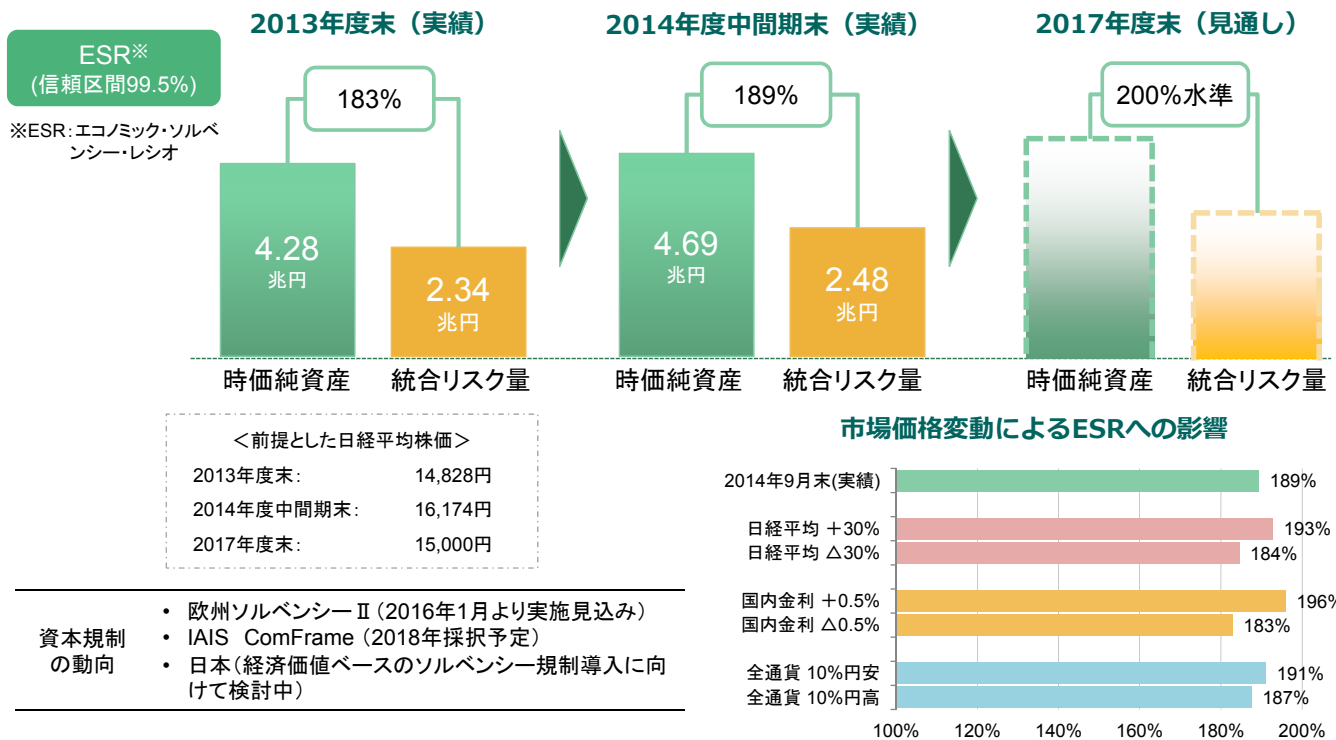
- ・ドメイン別のリスクウェイトは、リスク選好の方向性に沿った形で推移
- ・資本配賦の高度化に向けた取組みを行っており、成長の維持と収益性の向上を実現

目指すグループリスクポートフォリオと取組み状況

事業ドメイン		リスク選好の方向性	
	サブドメイン	リスクウェイト（現状）	方向性
国内損保事業	保険引受	20%弱	➡
	資産運用	政策株式	➡
		政策株式以外	➡
国内生保事業	保険引受	10%弱	➡
	資産運用	5%弱	➡
海外保険事業		10%強	➡
金融/リスク関連サービス事業		—	➡

- 資本配賦の高度化に向けた取組み
 - － リスク・リターンに影響ある事項（保有出再方針、受再方針、資産運用方針等）の検討を進め、資本配賦額の設定に反映
- 政策株式リスクの削減
 - － 中期経営計画に沿った着実な削減
- 自然災害リスクの適切なコントロール
 - － リスク・リターン見通し、およびグループ全体のリスクポートフォリオを踏まえ、方針決定
 - － 国内自然災害リスク量（風水災、地震、雪災）計測の高度化に向けた取組み推進

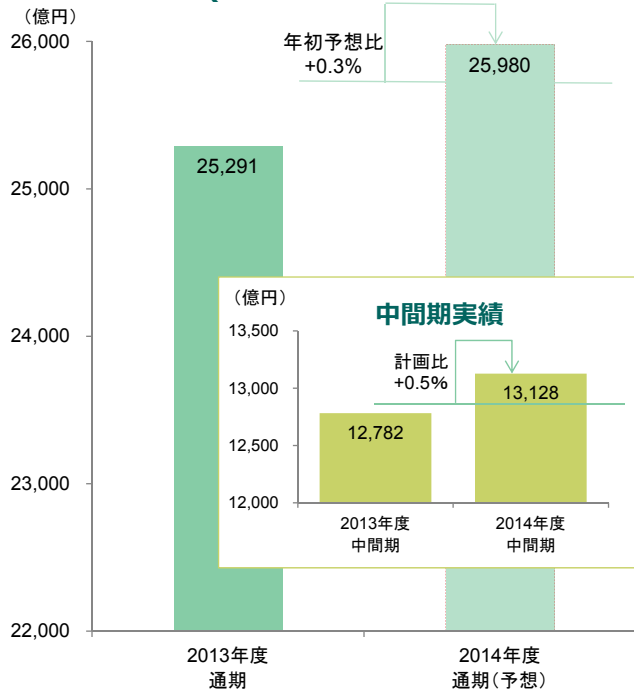
- ・2014年度中間期末時点でのエコノミック・ソルベンシー・レシオ(ESR)は189%
- ・AA格基準の要件に見合う財務基盤の確立に向けて、着実に財務健全性を向上
- ・「健全性」を基盤に、「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現



Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況（事業セグメントごとの戦略）

- ・2014年度中間期は全種目で増収し、年初計画を上回る進捗
- ・機能別再編により2社それぞれの強みを活かした販売力強化を推進

2014年度通期(予想)



* 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値

中間期実績と通期予想

- 中間期の正味収入保険料は、料率改定のあった自動車保険、自賠責保険および新種保険を中心に、2社合算で計画から+0.5%超過達成
- 中間期の好調を背景に、正味収入保険料を年初予想から+0.3%上積みし、2兆5,980億円に上方修正

増収に向けた取り組み

【機能別再編効果】

1. 収益シナジー
 - ・地域集約によるサービス品質と販売力向上
 - ・海上、航空・宇宙保険分野集約による市場開拓力強化
 - ・モーターチャネルでの高い存在感と専門性の発揮
 - ・拠点・ノウハウ・サービス共同利用、共同取り組みによるシナジー発揮
2. 絶え間ない成長
 - ・一時コスト・ロードを抑制し、効率化と成長を同時実現

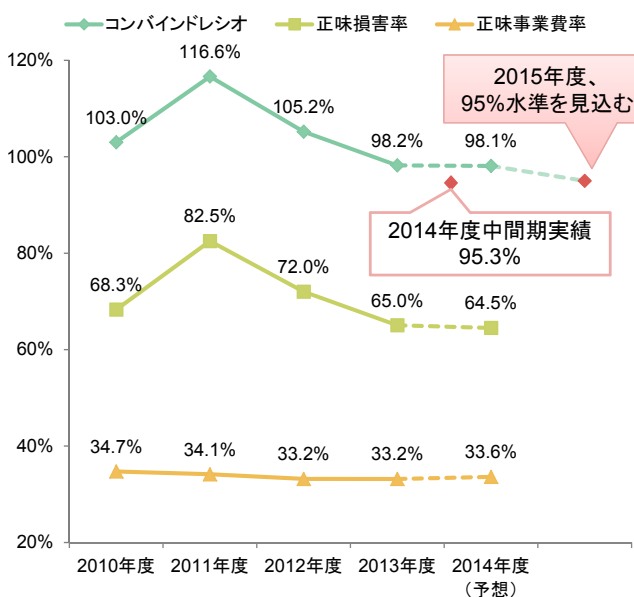
【MSIの主な戦略】

- ・成長領域の確実な捕捉(産業構造変化から生まれる成長産業、ニューリスク)
- ・大企業、中堅・中小企業開拓(グローバル対応/海外進出企業支援等)
- ・代理店販売態勢強化戦略

【ADIの主な戦略】

- ・プロ代理店、モーター代理店に対する独自ノウハウ、施策の展開
- ・トヨタ販売店特化商品の投入等を通じた新規契約の拡大
- ・ニッセイとの連携強化によるニッセイ職員の損保販売活動拡大

- ・自動車の収支改善を柱として2011年をピークにコンバインドレシオは着実に改善、2015年度には95%水準達成見込み
- ・機能別再編による成長持続と効率化効果の発揮およびコスト削減モデルのグループ共有により事業費率削減を推進

国内損保事業のコンバインドレシオ
(全種目/リトンペイデベース)

* 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値
2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値

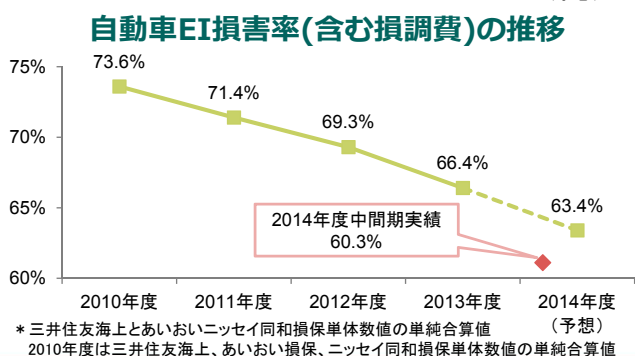
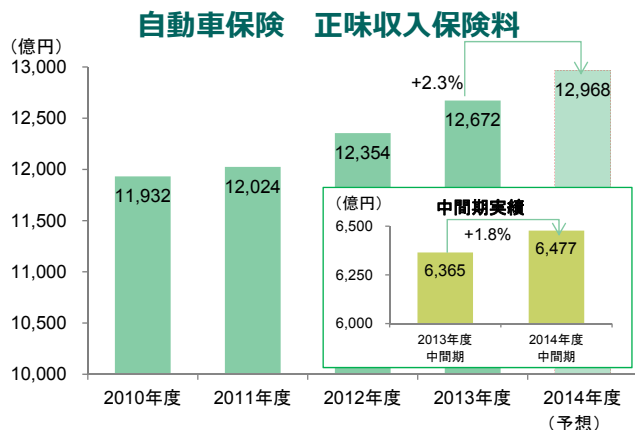
損害率削減取組み

- 種目ごと、リスク毎の収支適正化策を徹底し、各種目の正味損害率は着実に改善
 - * 営業部門・商品部門・損害サービス部門の連携による引受条件・料率水準適正化、ロス管理の強化
 - * 高ロス対策の強化(アンダーライティング・物件調査等によるリスク判断の強化、防災対策によるリスク改善など)
 - * 機動的な商品・料率改定の実施と継続率アップによる収益効果の取り込み拡大
- 2015年10月予定の火災保険商品・料率改定により、保険期間の上限を10年に短縮。長期契約の料率固定リスクを低減し、自然災害による収支上の不確実性を軽減
- グループリスク選好方針に基づく自然災害リスクのリスク・リターン管理を強化

事業費率低減取組み

- 機能別再編による成長持続とコスト削減効果取り切り
- 「役割イノベーション」モデルのグループ展開による要員スリム化を実現

- ・トップラインは通期予想に向けて順調に進捗
- ・自動車EI損害率は、料率改定や継続的な収支適正化取組みにより、着実に改善



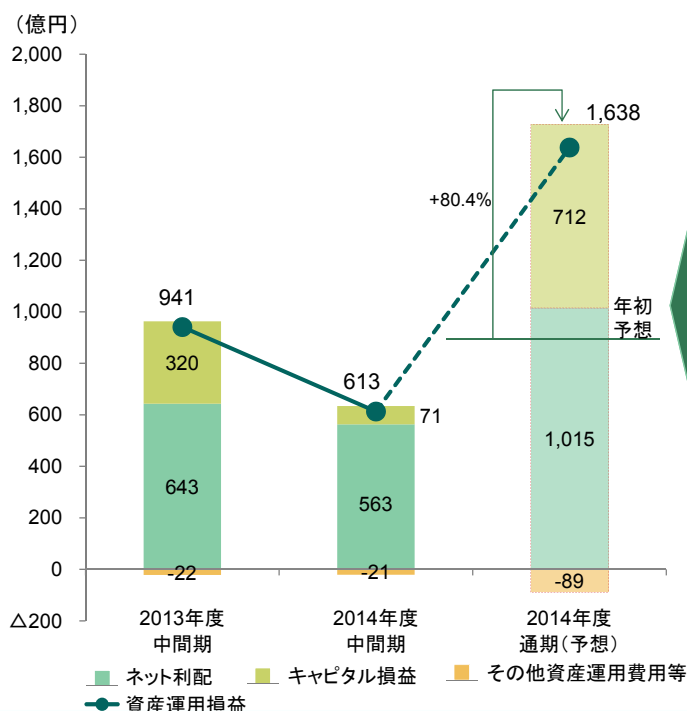
中間期実績と通期予想

- 中間期の正味収入保険料は、2013年10月までの商品・料率改定等の効果により対前年+1.8%の増収
- 継続的な収支適正化取組みに加え、中間期は交通量が減少し事故件数が想定以上に減少したことから、EI損害率は低水準の60.3%
- 下期は上期に比べ季節的要因等により事故発生頻度が高まることから、通期のEI損害率は63.4%を見込む。

収支改善取組み

- 2014年10月には、消費税率引上げ影響等を踏まえ、商品・料率改定を実施
- 2015年度以降に、参考純率改定(2014年6月届出)を反映した料率改定を実施予定。今後も、引き続き収支動向・市場環境等に注視し、適宜適切な対策を進めていく。
- 収益基盤確保に向け、保有台数拡大施策に注力する。

- ・2014年度中間期の損保2社(MSI・ADI)の資産運用収益は、利配収入の増加などにより計画を上回って進捗
- ・通期の資産運用収益は、良好な株式相場を捉えたキャピタル損益の積み上げにより、年初計画を大きく上方修正
- ・財務の健全性確保と会計上の利益の安定化のため、価格変動準備金の追加繰入れを実施予定
- ・政策株式の売却は、着実に進捗



ALM運営と収益性の向上

- 積立保険等の長期保険負債の特性を踏まえた円金利リスクのコントロール
- 大規模自然災害による資金流出などを想定した流動性管理
- 外債等への分散投資によるリスク対比収益の向上

強固な財務基盤の構築

- キャピタル損益の増額により、価格変動準備金の追加繰入れを実施予定
- 将来の相場変動への会計上の抵抗力を強化

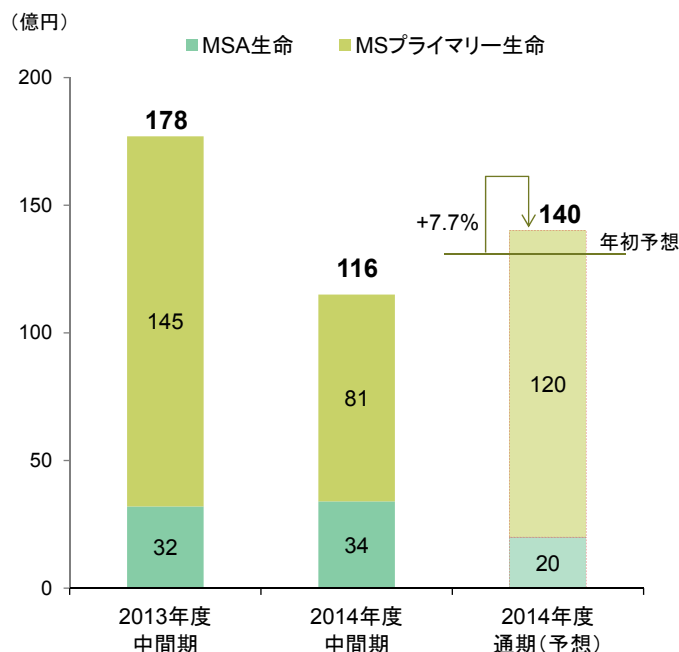
政策株式の削減

- 2014年度中間期の政策株式の売却額はグループ計で334億円(4年間で3,000億円の目標に対して11.1%の進捗)

- ・MSA生命の第三分野商品およびMSプライマリー生命の定額商品を中心に保険料収入は堅調に拡大
- ・MSA生命では、保険料の増加および保険金の減少等により増益
- ・MSプライマリー生命は、新契約に係る代理店手数料等の増加や、豪ドル金利低下による責任準備金負担増加等により減益

当期純利益

中間決算の状況



● MSA生命

- + 保険料の増加
- + 死亡保険金等が減少
- 事業費の増加
- 責任準備金の繰入が増加

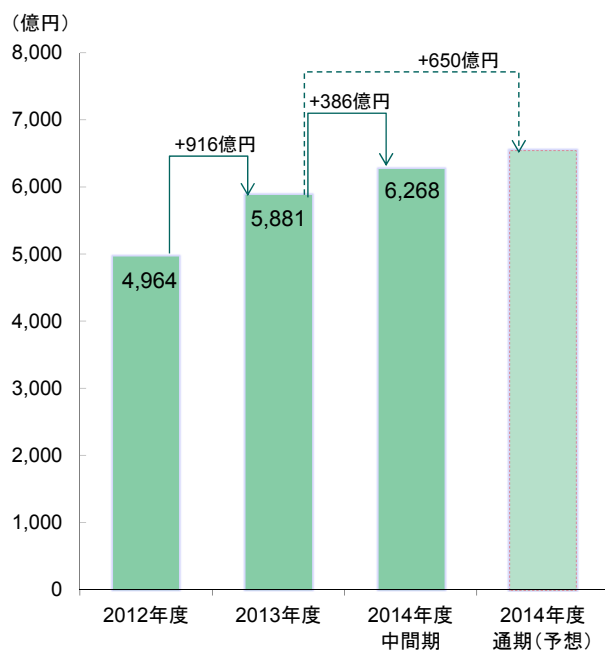
● MSプライマリー生命

- + 保有契約の増加に伴う収入増
- 新契約に係る代理店手数料等が増加
- 豪ドル金利低下の影響により、責任準備金繰入が増加

- ・国内生保事業について、グループにおけるリスク分散の観点から、保険引受を積極拡大
- ・適切なアンダーライティングとバランスの良い商品ポートフォリオの構築により、リスク対比リターンの向上を指向
- ・機能別再編を契機に、ニーズを的確に捉えた商品の投入により第三分野を拡大し、業界トップレベルの成長を追求

エンベディッド・バリュー (EEV)

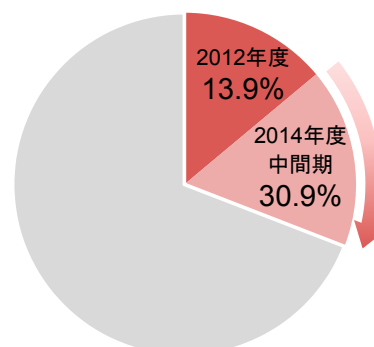
機能別再編の効果



- 第三分野長期契約の商品供給をMSA生命に集約したことなどにより、2014年度中間期の第三分野の新契約年換算保険料は72億円(前年同期比+87.2%)
- 2014年度通期予想におけるEV増加額を、年初予想430億円から、650億円へ上方修正

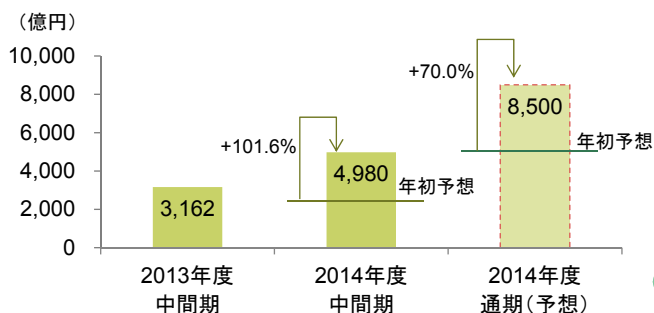
商品ポートフォリオの変化

<新契約年換算保険料における第三分野の比率>



- ・今後も拡大が期待される金融機関窓販市場において、商品開発力と代理店サポート体制を強みに成長を追求
- ・統合リスク管理の高度化により適切にリスクを制御しつつ、毎期100億円超の純利益を確保し、企業価値を持続的に拡大

収入保険料



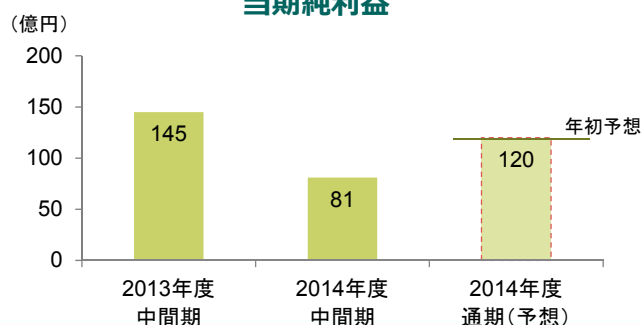
充実した販売・サポート体制

- 全国規模の販売基盤構築
 - ・販売代理店のすそ野拡大を推進
 - ⇒ 地銀・信金の販売シェアが6割まで拡大
- 代理店支援の強化
 - ・代理店研修プログラムの充実
 - ・募集管理サポートの強化(苦情対応、コンプライアンス、事務等)

商品開発力

- お客さまニーズと市場環境を機敏に捉えた商品提供
 - ・昨年10月発売の変額終身保険が販売好調(上期:600億円)
 - ・今年5月発売の定額年金保険も徐々に販売拡大(上期:180億円)

当期純利益



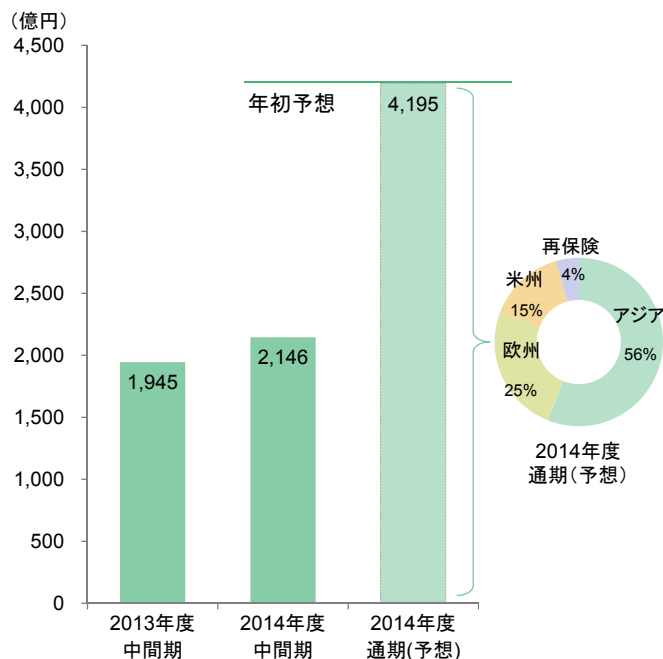
リスク管理強化

- ALMの推進、統合リスク管理の高度化等により適切にリスクをコントロール

海外事業 ～正味収入保険料～

- ・アジア地域を中心に市場の成長を着実に取り込み、正味収入保険料は2014年度中間期+10.3%、2014年度通期では+13.7%の増収により、4,000億円を超える規模に到達する見込み

正味収入保険料(損保)の推移

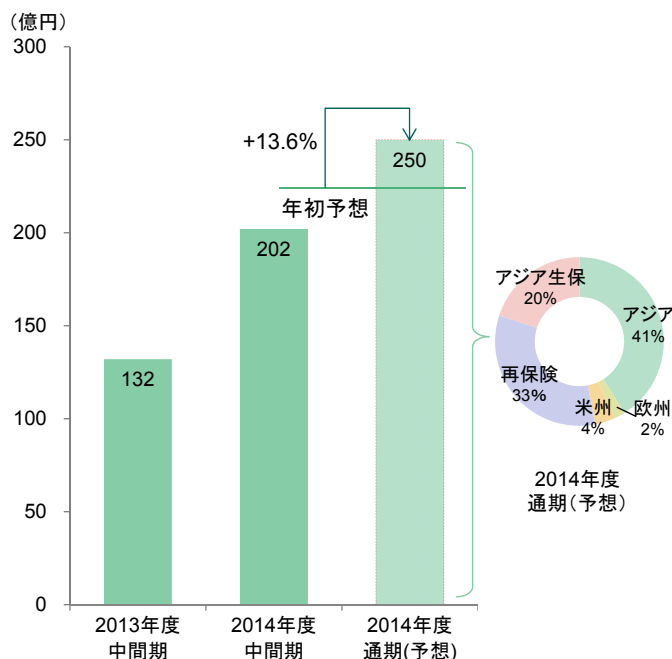


地域、事業別の特徴

- アジア
 - ・アセアンNo.1の事業基盤を強みとして、市場とともに成長を持続
 - ・アセアン各国において、グロス保険料規模で各国トップ3のポジションが目標
- 欧州
 - ・ロイズ事業(ロイズシンジケートにおける引受)、欧州大陸におけるローカル企業保険事業を中心に増収
- 米州
 - ・日系グローバル企業を中心としつつ、ローカル事業を補完的に展開
- トヨタリテール
 - ・1月に豪州支店を現法化。新たな収益基盤の確保として、事業の展開国の拡大を進めており、7月にロシア、今後はカザフスタンでも展開予定
- 再保険
 - ・子会社MS Frontier Re社において、引受けを順調に拡大

- ・2014年度中間期の実績を踏まえ、海外事業の2014年度通期の見通しを250億円に引き上げ
- ・地域、事業別には主力のアジアと再保険に加えて、アジア生保の寄与を見込む。

当期純利益の推移



地域、事業別の特徴

- **アジア**
 - ・良好なコンバインドレシオの維持により、保険料の増収と保険引受利益の拡大との両立を指向
- **欧州**
 - ・ロイズ事業において、安定した収益を見込む。
- **米州**
 - ・昨年度の大口ロス発生による損益悪化から転換見込み
- **トヨタリテール**
 - ・収保拡大とともに修理費低減活動など、損害率改善に向けた取組みを継続
- **再保険**
 - ・自然災害ロスが少なく、引き続き高水準の利益を見込む。
- **アジア生保**
 - ・各出資先の販売チャネルの拡大・強化、販売商品構成の転換等の取組みにより計画通り進捗

IV. 株主還元方針とコーポレート・ガバナンス

- ・11月19日取締役会にて100億円(上限)の自己株式取得を決定

株主還元方針

- 中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う。
 - ＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力を高めて中期的に増配基調を目指す。
 - ＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況を勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

＜配当＞

2014年度：年間58円(中間・期末とも1円増配の29円)の予定

＜自己株式取得＞

2014年度：5月20日取締役会にて100億円(上限)実施を決定(6月23日完了)

11月19日取締役会にて100億円(上限)実施を決定 ※

(取得期間:2014年11月20日～2015年3月24日)

※中期的な収益水準の見通しと現状の株価を考慮

※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

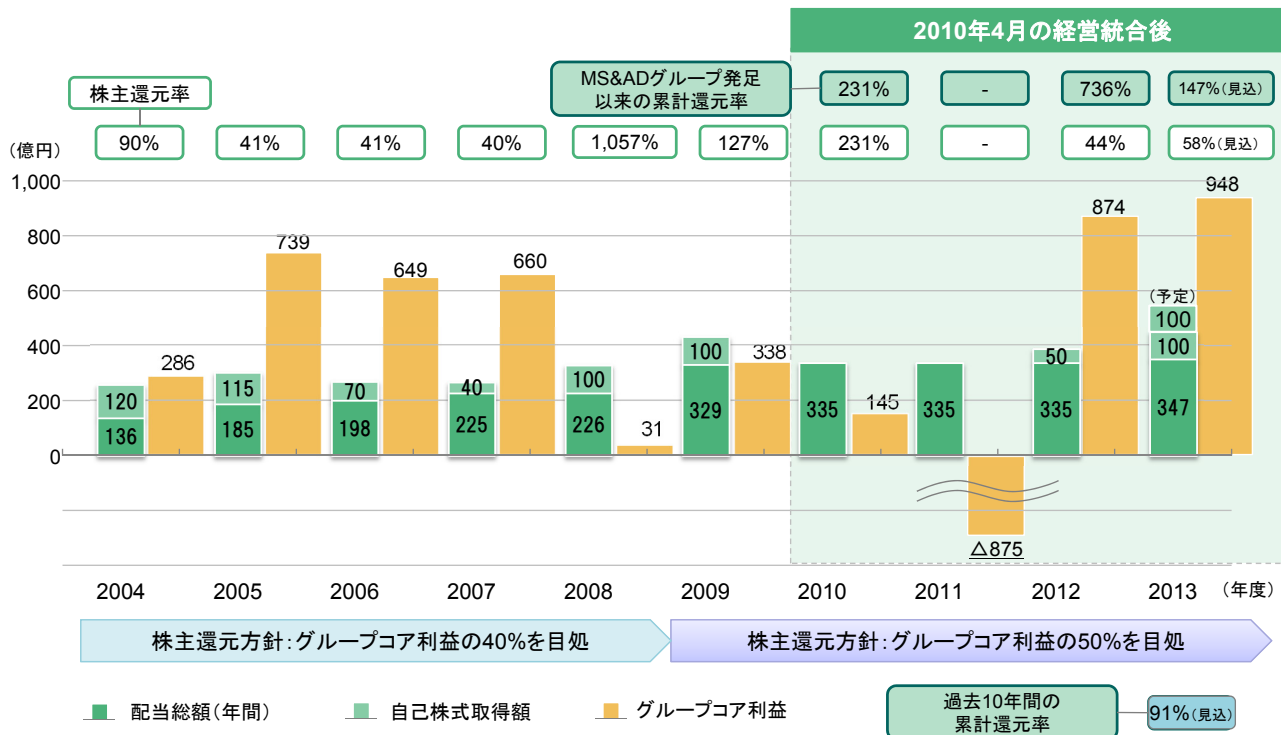
株主還元方針 ～株価関連指標の推移～

	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年9月末
グループコア利益 (億円)	30	338	145	△875	874	948	1,084
株価(終値) (円)	2,275	2,595	1,894	1,699	2,066	2,364	2,392.50
騰落率※1	△33.3%	14.1%	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	1.2%
＜参考＞ TOPIX (円)	773.66	978.81	869.38	854.35	1,034.71	1,202.89	1,326.29
騰落率	△36.2%	26.5%	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	10.3%
1株当たり純資産 (BPS) (円・銭)	2,411.70	3,143.32	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,119.18
株価純資産倍率 (PBR)	0.94	0.83	0.73	0.71	0.64	0.65	0.58

※ 2009年度以前の数値は、三井住友海上ホールディングス

※1 騰落率は各年度の前年度末からの変化率。2008年度の騰落率は、2008年4月1日の初値(3,410円)を基準としたもの

株主還元額 年度別実績 (2014年11月19日時点)



※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

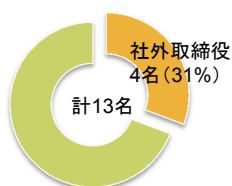
29

コーポレート・ガバナンスの状況

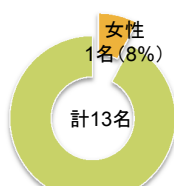
- ・監査役設置会社として、取締役会および監査役会の双方の機能の強化、透明性とけん制機能を備えた経営体制を構築
- ・取締役会の内部委員会として、社外取締役が過半を占める「人事委員会」「報酬委員会」を設置し、経営の監視・監督機能を強化

取締役会の状況

社外取締役*の人数・割合



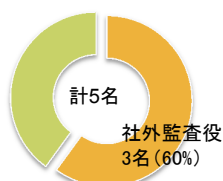
ダイバーシティの状況



	開催回数	社外取締役出席状況
2013年度	15回	約97%
2014年度中間期	6回	約96%

監査役会の状況

社外監査役*の人数・割合



※社外取締役および社外監査役は、全て一般株主と利益相反のない独立役員(東京証券取引所、名古屋証券取引所に届け出)

取締役会の監督機能を強化する仕組み

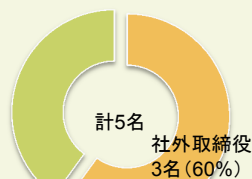
人事委員会

当社の取締役・監査役・執行役員の候補者および当社が直接出資する国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言

報酬委員会

当社の取締役・執行役員の報酬および当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等において取締役会に助言

両委員会とも、委員長及び過半数のメンバーを社外取締役から選任



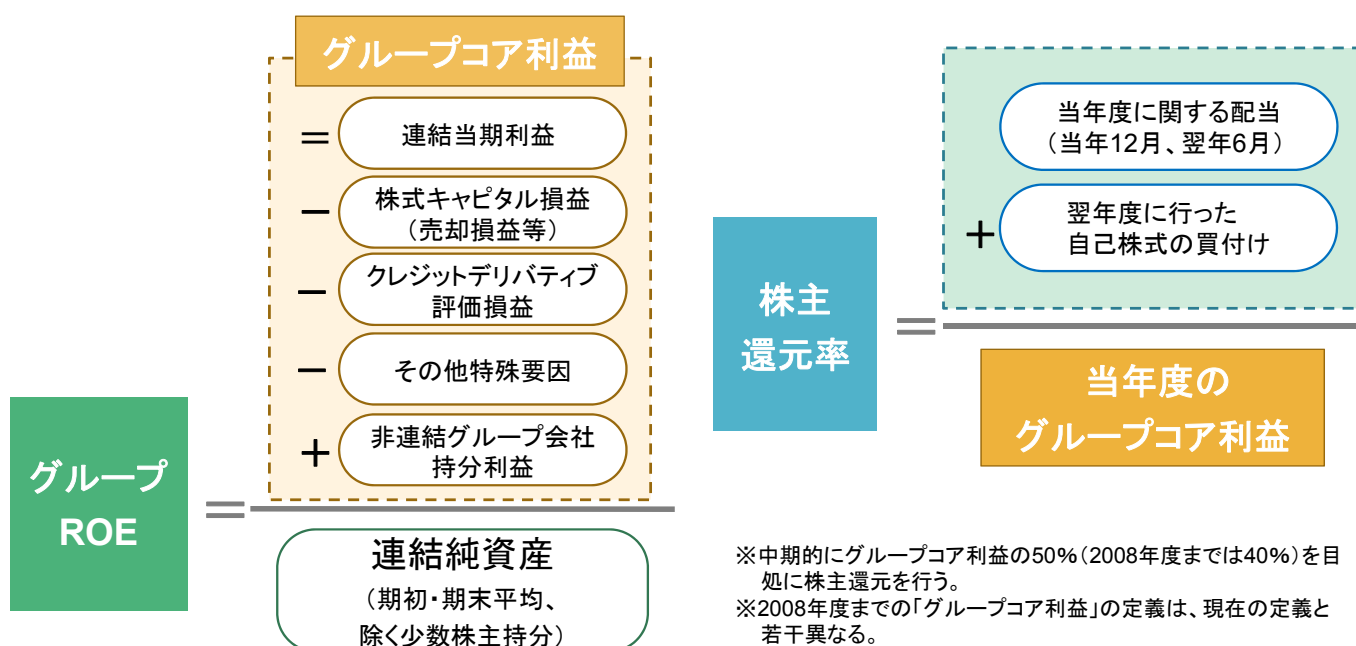
補足資料

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法 MS&AD

「グループコア利益」と「グループROE」

単年度の「株主還元率」の計算方法



国内自然災害・2月の大雪およびタイ洪水の影響

(億円)

	支払保険金		支払備金積増額		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	59	7	92	△ 87	151	△ 79	92
三井住友海上	36	8	60	△ 50	96	△ 42	60
あいおいニッセイ同和損保	22	△ 0	32	△ 36	54	△ 36	32
2014年2月大雪による損害	588	588	△ 565	△ 565	22	22	71
三井住友海上	349	349	△ 335	△ 335	13	13	32
あいおいニッセイ同和損保	238	238	△ 230	△ 230	8	8	39
タイ洪水(2011年度発生)	33	△ 221	△ 36	377	△ 2	155	178
三井住友海上	28	△ 187	△ 28	327	0	139	162
あいおいニッセイ同和損保	0	△ 24	△ 1	41	△ 0	16	7
海外保険子会社	4	△ 9	△ 5	8	△ 1	△ 0	9
合 計	681	374	△ 509	△ 275	171	98	343

異常危険準備金

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高
火 災	176	96	△ 80	924	179	53	△ 126	919
海 上	-	14	14	708	-	2	2	140
傷 害	3	24	21	642	-	11	11	601
自 動 車	22	100	78	273	142	107	△ 34	177
そ の 他	3	60	57	1,527	5	29	23	529
合 計	205	296	91	4,076	327	203	△ 123	2,368
(前年同期比)	△ 112	10	123		87	△ 0	△ 87	

インカードロスと E I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2013年度中間期					2014年度中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火 災 (除く家計地震)	475	49.5%	△ 26	501	52.2%	594	60.1%	91	503	50.8%	△1.4pt
海 上	186	64.9%	0	186	64.7%	122	40.8%	0	122	40.7%	△24.0pt
傷 害	450	65.1%	△ 0	450	65.1%	426	59.5%	1	425	59.3%	△5.8pt
自 動 車	1,926	64.1%	15	1,910	63.6%	1,884	60.6%	6	1,878	60.4%	△3.2pt
そ の 他	510	57.3%	10	500	56.2%	549	58.5%	11	538	57.3%	1.1pt
合 計 (A)	3,548	60.8%	△ 0	3,549	60.8%	3,578	59.1%	110	3,467	57.2%	△3.6pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責 (C)	746	—	—	746	—	735	—	—	735	—	—
合計(A)+(B)+(C)	4,295	—	△ 0	4,295	—	4,314	—	110	4,203	—	—

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアーンズ（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

インカードロスと E I 損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2013年度中間期					2014年度中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火 災 (除く家計地震)	407	57.0%	57	349	48.9%	368	49.9%	48	320	43.4%	△5.5pt
海 上	29	58.6%	—	29	58.6%	26	49.6%	—	26	49.6%	△9.0pt
傷 害	184	54.6%	0	184	54.6%	165	49.5%	0	165	49.4%	△5.2pt
自 動 車	2,092	64.3%	14	2,078	63.9%	1,975	60.0%	10	1,965	59.6%	△4.3pt
そ の 他	324	64.5%	2	322	64.0%	308	58.2%	3	304	57.5%	△6.5pt
合 計 (A)	3,038	62.5%	74	2,963	61.0%	2,845	57.4%	62	2,782	56.2%	△4.8pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責 (C)	685	—	—	685	—	667	—	—	667	—	—
合計(A)+(B)+(C)	3,723	—	74	3,649	—	3,512	—	62	3,449	—	—

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアーンズ（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

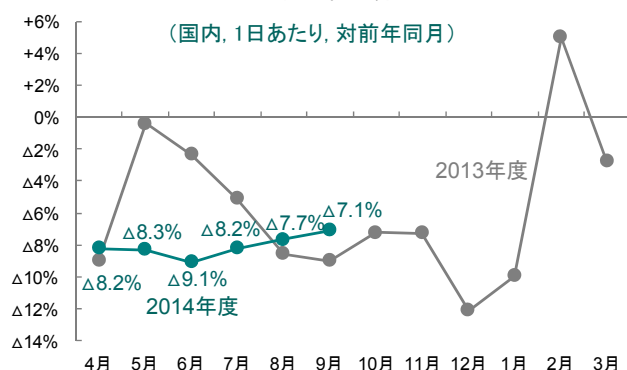
※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

事故件数の推移（除く自然災害、2月大雪等の雪害を含む）

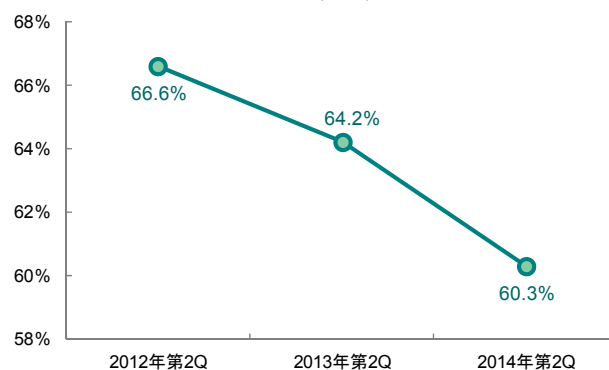
（MSI・ADI 2社単純合算ベース）

（国内、1日あたり、対前年同月）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）

（MSI・ADI 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.4%	+3.1%	+3.5%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+1.6%	+4.7%	

あいおいニッセイ同和損保

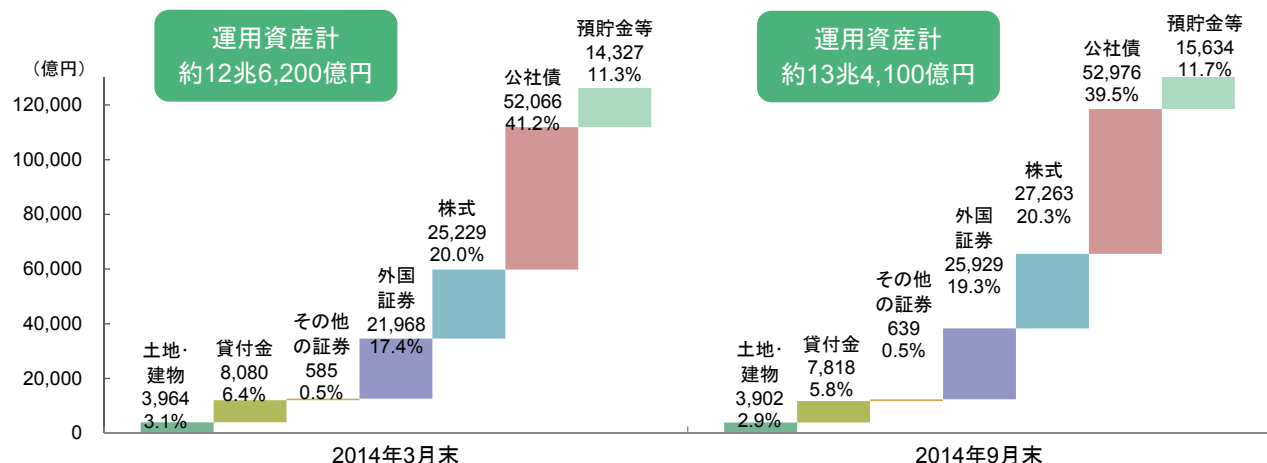
<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 0.9%	+2.2%	+1.3%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+3.2%	+4.0%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4-9月）の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2014年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2014年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ 車両保険（除く自然災害）の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む ※EI損害率算出対象期間は、各年度の4-9月

グループ全体の運用資産の状況※1



金利感応度（2014年9月末現在）

（億円）

	MS&AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の 資産と負債の差額 （サブリナ）への影響額	+800	+238	+562

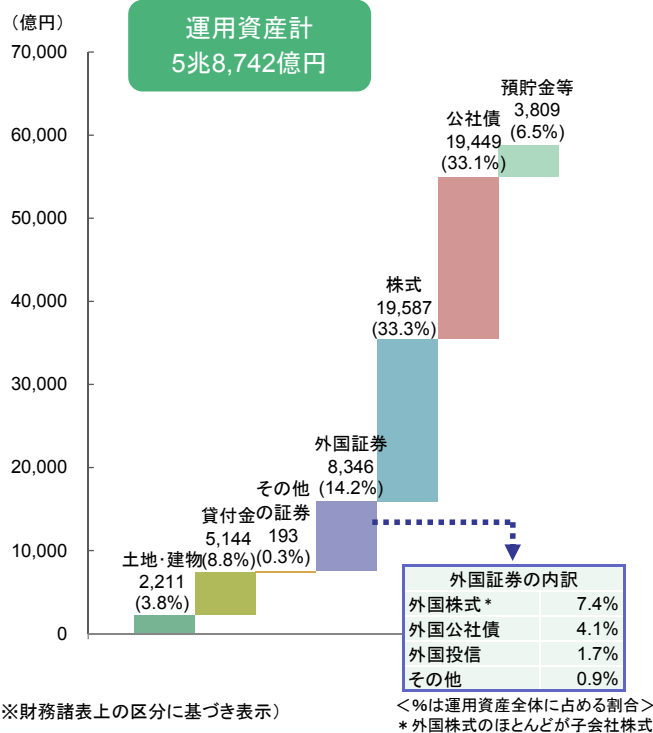
2014年9月末金利資産計※2

約95,000億円⇒運用資産の約70.8%

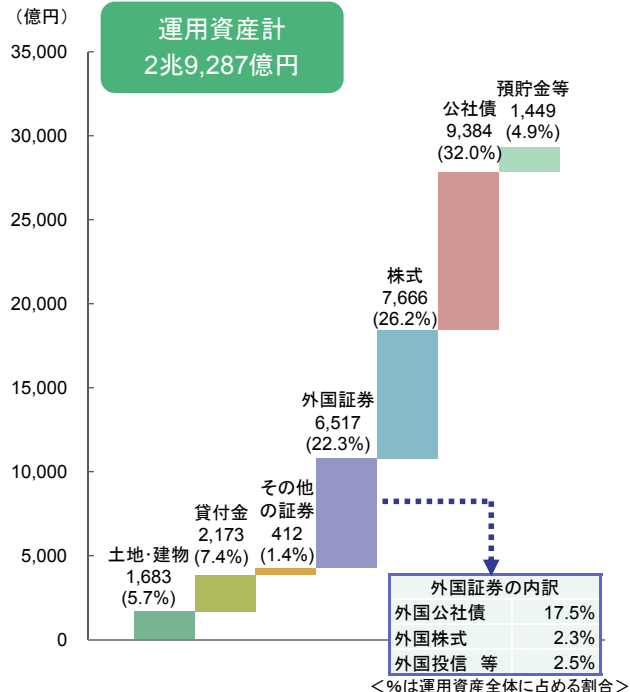
※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算

※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計

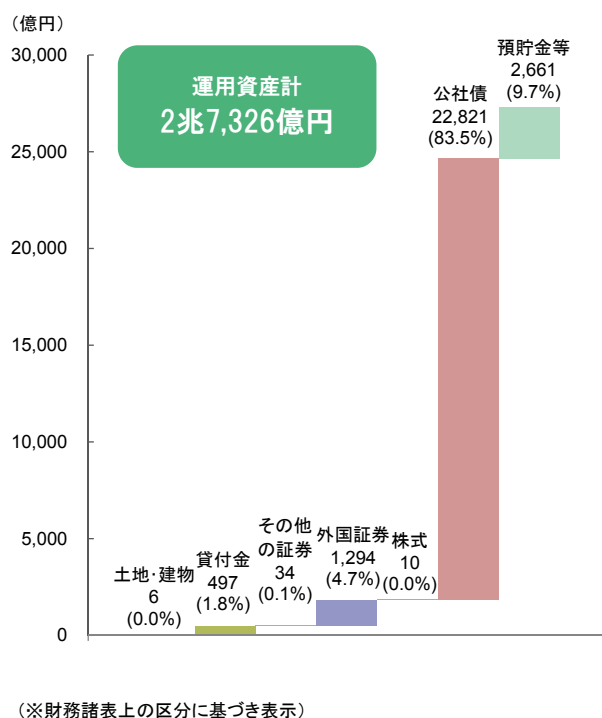
三井住友海上



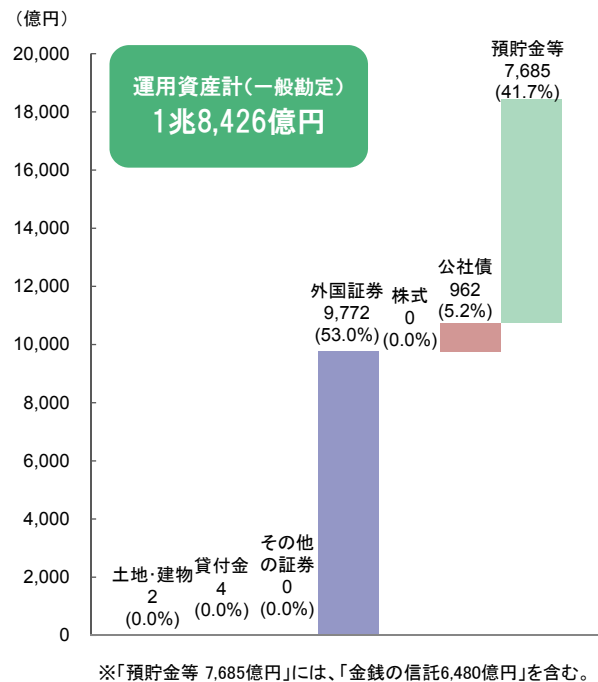
あいおいニッセイ同和損保



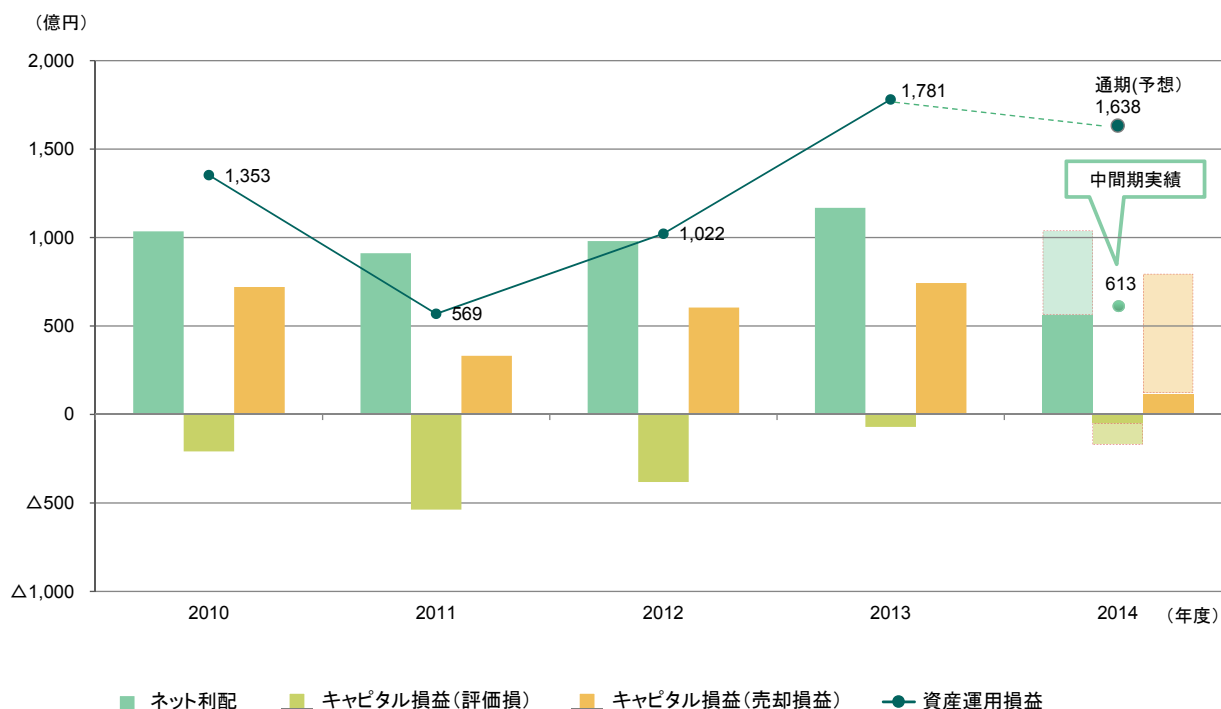
三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命

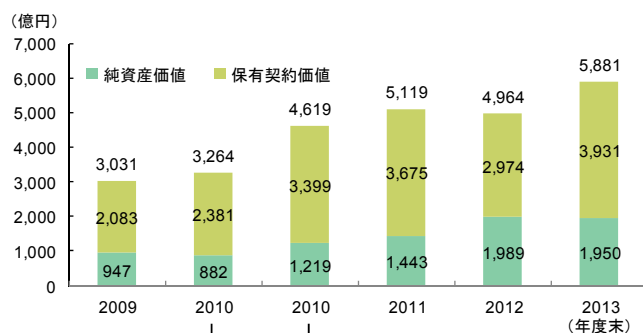


資産運用損益の年度別推移

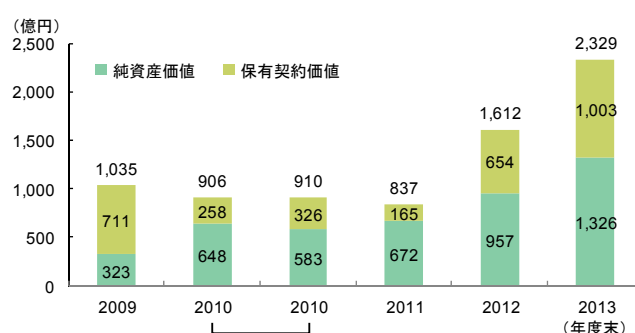


【補足資料】エンベディッド・バリューの推移（2009年度末～2013年度末）

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



2013年度の変動要因 (億円)

要因	増減額	前提条件	変動幅
当年度新契約価値	+391	リスクフリーレート 50bp上昇	+225
期待収益(リスクフリーレート分)	+94	リスクフリーレート 50bp低下	△170
期待収益(超過収益分)	+5	株式・不動産価値 10%下落	△2
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△34	経費率(維持費) 10%減少	+165
前提条件(非経済前提)の変更	+20	解約・失効率 10%減少	+81
前提条件(経済前提)と実績の差異	+342	保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+219
その他事業関係の変動	+97	保険事故発生率(年金保険) 5%低下	△0
その他事業外の変動	+0	株式・不動産のインフラ・ボラティリティ 25%上昇	+0
合計	+916	金利スワップのインフラ・ボラティリティ 25%上昇	△222
※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単体合算		必要資本を法定最低水準に変更	+79

2013年度の変動要因 (億円)

要因	増減額	前提条件	変動幅
当年度新契約価値	+287	リスクフリーレート 50bp上昇	△21
期待収益(リスクフリーレート分)	+84	リスクフリーレート 50bp低下	+32
期待収益(超過収益分)	+82	株式・不動産価値 10%下落	△78
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+46	経費率(維持費) 10%減少	+50
前提条件(非経済前提)の変更	△79	解約・失効率 10%減少	+1
前提条件(経済前提)と実績の差異	+290	保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+6
その他事業関係の変動	-	保険事故発生率(年金保険) 5%低下	+5
その他事業外の変動	+5	株式・不動産のインフラ・ボラティリティ 25%上昇	△45
合計	+717	金利スワップのインフラ・ボラティリティ 25%上昇	△0
		必要資本を法定最低水準に変更	+36

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2013年度 中間期	2014年度中間期		2014年度通期（予想）		
			前年同期比		前期比	年初予想比
海外事業 合計※ ¹	1,945	2,146	201	4,195	504	-
アジア	1,118	1,167	49	2,381	223	△14
欧州	451	563	111	1,049	194	△10
米州	283	311	28	633	68	15
再保険	123	137	13	185	17	8

当期純利益※²

（億円）

	2013年度 中間期	2014年度中間期		2014年度通期（予想）		
			前年同期比		前期比	年初予想比
海外事業 合計※ ¹	132	202	70	250	69	30
アジア	60	132	71	190	26	10
欧州	47	27	△19	7	△11	8
米州	△21	△11	9	19	52	△18
再保険	54	41	△12	83	△2	29
アジア生保※ ³	△1	27	29	51	64	0

※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

※¹ 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※²「グループコア利益」ベース ※³ タカフル事業を含む。

【補足資料】 海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

（％）

	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			正味収入 保険料 （億円）
	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	
マレーシア	24.6	85.2	19.4	27.7	87.6	21.9	3.4	86.2	21.8	7.9	82.7	20.4	363
タイ	25.5	86.2	15.4	3.3	1,473.3	△3,060.8	35.6	△17.9	139.8	18.7	15.1	66.5	350
台湾	15.2	99.9	4.2	4.2	88.8	5.1	5.1	93.9	5.3	1.6	95.6	7.3	286
インド	41.2	107.3	△8.6	36.3	105.0	6.6	34.3	106.9	15.8	15.0	109.7	13.8	266
中国	46.5	103.6	1.6	39.7	94.1	2.1	18.2	115.2	△2.4	9.1	114.5	△4.9	251
シンガポール	13.3	78.4	15.1	11.5	88.4	12.2	2.3	88.9	18.2	4.9	85.8	13.4	224
香港	8.1	90.1	12.9	14.3	91.8	15.3	6.6	107.4	△8.7	3.8	97.9	10.9	123
インドネシア	14.6	64.8	22.1	17.4	72.4	26.7	△0.0	76.4	31.7	13.8	106.2	31.7	80
フィリピン	20.9	75.3	17.7	10.8	74.4	21.9	7.3	77.8	25.0	9.2	91.1	26.5	71
ベトナム	80.4	101.3	1.9	36.7	78.9	11.4	10.6	125.4	4.8	3.5	383.1	10.8	13

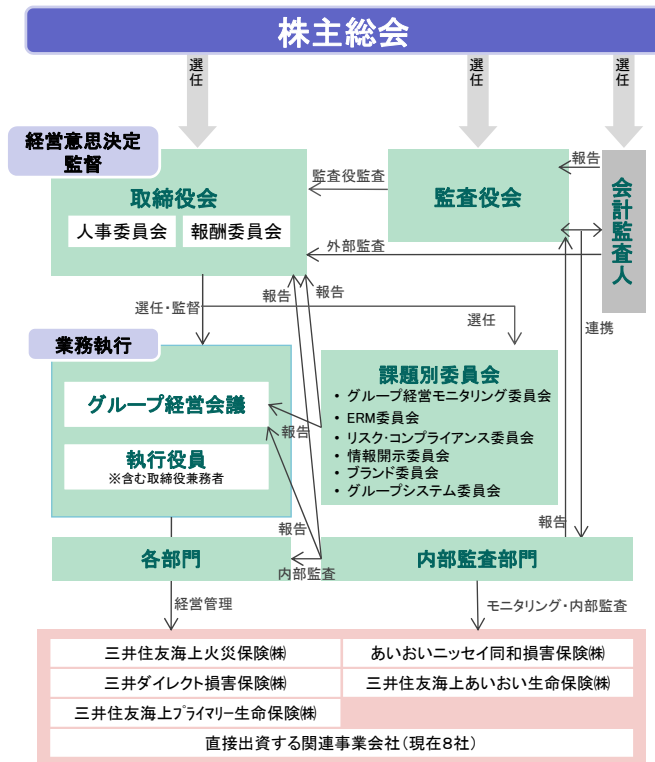
※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

※増収率は現地通貨ベース

※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース

※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。

コーポレート・ガバナンス体制



(2014年10月1日現在)

執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役(会)」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化

取締役13名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任
→ いずれも東証、名証が定める要件を満たす「独立役員」

取締役の任期は1年

社外取締役は、弁護士2名、会社経営者2名(男性3名、女性1名)。社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名
→ 2014年度上期は計6回の取締役会を開催。社外取締役および社外監査役の平均出席率は95%以上

取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
→ 各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD

資料編



2014年度第2四半期決算の概要・2014年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

2014年度第2四半期決算の概要(MS&ADホールディングス(連結))	資料1
-------------------------------------	-----

2014年度通期見込(MS&ADホールディングス(連結))	資料2
-------------------------------	-----

主要項目

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
		前年同期比	増減率	
正味収入保険料	14,241	14,863	621	4.4%
経常利益	1,630	1,580	△50	△3.1%
中間純利益	1,095	1,096	1	0.1%

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
		前年同期比	増収率	
三井住友海上(単体)	7,007	7,291	284	4.1%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	5,775	5,836	61	1.1%
三井ダイレクト損保	175	171	△3	△2.1%
海外保険子会社	1,265	1,534	269	21.3%

中間純利益の内訳

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
		前年同期比	増減率	
三井住友海上(単体)	603	505	△98	
あいおいニッセイ同和損保(単体)	283	465	182	
三井ダイレクト損保	5	△5	△11	
三井住友海上あいおい生命	32	34	1	
三井住友海上プライマリー生命	145	81	△63	
海外保険子会社	170	170	△0	
その他・連結調整等	△146	△155	△9	

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- グループの正味収入保険料は1兆4,863億円となり、前年同期比+621億円、+4.4%の増収
- 正味収入保険料の内訳
 - ・ 三井住友海上は前年同期比+284億円(+4.1%)、あいおいニッセイ同和は同+61億円(+1.1%)の増収、三井ダイレクト損保は同△3億円(△2.1%)の減収
 - ・ 海外保険子会社は、アジアを中心に、全ての地域で大幅に増収し、前年同期比+269億円(+21.3%)の増収

<中間純利益>

- 中間純利益は1,096億円と、中間期として最高益を更新
- 各社別の内訳
 - ・ 三井住友海上は、支払保険金の減少などにより異常危険準備金の取崩が減少したことに加え、有価証券売却益の減少などもあり、前年同期比△98億円減益の505億円
 - ・ あいおいニッセイ同和は、自動車保険を中心にインカードロスが減少したことなどにより保険引受利益が増加したこと、第三分野長期契約の新規契約を三井住友海上あいおい生命社へ移行した対価を特別利益に計上(連結上は消去)したことなどから、前年同期比+182億円増益の465億円
 - ・ 三井住友海上あいおい生命は、死亡保険金等の減少などにより、前年同期比+1億円増益の34億円
 - ・ 三井住友海上プライマリー生命は、外貨建定額保険・変額終身保険が共に販売好調であったものの、豪州金利の低下に伴う責任準備金の積立負担が増加したことを主因に、前年同期比△63億円減益の81億円
 - ・ 海外保険子会社は、前年同期並みの170億円

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	28,095	29,350	1,254	4.5%
経常利益	1,902	2,300	397	20.9%
当期純利益	934	1,200	265	28.4%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,845	14,420	574	4.2%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,446	11,560	113	1.0%
三井ダイレクト損保	355	356	0	0.0%
海外保険子会社	2,406	2,940	533	22.2%

当期純利益の内訳

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	580	780	199
あいおいニッセイ同和損保(単体)	131	390	258
三井ダイレクト損保	1	△ 12	△ 13
三井住友海上あいおい生命	66	20	△ 46
三井住友海上プライマリー生命	179	120	△ 59
海外保険子会社	199	280	80
その他・連結調整等	△ 224	△ 378	△ 154

※子会社の利益は、出資持分ベース

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は、前期比+1,254億円、+4.5%の増収となる2兆9,350億円

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+574億円増収の1兆4,420億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+113億円増収の1兆1,560億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期と同水準の356億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+533億円増収の2,940億円

<経常利益>

■ 経常利益は、前期比+397億円増益の2,300億円。国内主要損保2社では、価格変動準備金500億円の追加繰入を行うため、政策株式の売却計画とは別に有価証券売却益を確保

<当期純利益>

■ 当期純利益は、前期比+265億円増益の1,200億円。国内主要損保2社では、株式の含み益を実現し、価格変動準備金の追加繰入を行うことで財務体質の強化を図る。また、国内生保子会社では前期比減益となるものの、海外保険子会社では各地域で順調な収益拡大を見込む。

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+199億円増益の780億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+258億円増益の390億円。特別損益として機能別再編の契約移行に伴う移行対価248億円の計上を見込んでいる。
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比△13億円減益の△12億円
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、機能別再編に伴うコスト増加等により、前期比△46億円減益の20億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、前期比△59億円減益の120億円
- ・ 海外保険子会社は、各地域で増益を見込み前期比+80億円増益の280億円
- ・ その他・連結調整等は、機能別再編の移行対価の連結消去等を見込み、前期比△154億円の△378億円

2014年度第2四半期決算の概要

MS&AD

INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料5
三井住友海上(単体): 資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料7
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上(連結)	資料15

※あいおいニッセイ同和損保(連結)は半期報告書をもって報告の予定

主要項目

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	7,007	7,291	284
正味収入保険料 増収率	5.0%	4.1%	△0.9pt
正味損害率	63.9%	61.5%	△2.4pt
正味事業費率	31.2%	31.5%	0.3pt
コンバインド・レシオ	95.1%	93.0%	△2.1pt
インカードロス(除く損害調査費)	3,903	3,893	△10
保険引受利益	310	285	△25
資産運用損益	664	443	△221
経常利益	873	712	△161
特別損益	△28	△2	26
中間純利益	603	505	△98
<除く家計地震・自賠償>			
正味収入保険料 増収率	4.8%	3.6%	△1.2pt
正味損害率	60.7%	58.6%	△2.1pt
正味事業費率	33.0%	33.6%	0.6pt
コンバインド・レシオ	93.7%	92.2%	△1.5pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比＋4.1%の増収
・ 料率改定影響のあった自動車保険・自賠償保険などを中心に、各種目で増収
- 正味損害率は、2014年2月発生の大雪により火災保険の保険金支払が増加した一方、自動車保険の保険金支払が減少し、前年同期比△2.4pt改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料は増収となったものの、社費および手数料の増加により、前年同期比＋0.3pt上昇
- コンバインド・レシオは、93.0%と前年同期比△2.1pt改善
- インカードロスは前年同期比△10億円の減少
- 保険引受利益は、前年同期比△25億円減少し、285億円
・ 正味収入保険料が増収し、インカードロスも減少した一方で、自動車保険の保険金支払が減少したことにより異常危険準備金の取崩額が減少
- 資産運用損益は、前年同期比△221億円減少し、443億円
・ 国内株式の売却益が減少
・ 外国証券の利配が減少したことなどにより、利息及び配当金収入が減少
- 以上の結果、経常利益は前年同期比△161億円減益の712億円
- 特別損益は、機能別再編関連の収益を計上したことなどから、前年同期比＋26億円増加
- 中間純利益は、前年同期比△98億円減益の505億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	600.3%	619.9%	19.6pt

正味収入保険料

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
火 災	1,053	1,069	1.5%
海 上	289	319	10.2%
傷 害	759	783	3.2%
自 動 車	3,047	3,139	3.0%
自 賠 責	845	906	7.3%
そ の 他	1,011	1,072	6.0%
合 計	7,007	7,291	4.1%
除く家計地震・自賠責	6,157	6,381	3.6%

正味損害率

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
火 災	70.5%	79.2%	8.7pt
海 上	63.0%	49.4%	△13.6pt
傷 害	58.5%	55.9%	△2.6pt
自 動 車	62.9%	59.2%	△3.7pt
自 賠 責	87.4%	81.6%	△5.8pt
そ の 他	44.8%	41.0%	△3.8pt
合 計	63.9%	61.5%	△2.4pt
除く家計地震・自賠責	60.7%	58.6%	△2.1pt

インカードロス

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	3,903	3,893	△10
自然災害※2	△0	110	111
自然災害以外	3,903	3,782	△121

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度第2四半期△139億円、2014年度第2四半期0億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2014年度第2四半期13億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- 料率改定影響のあった自動車保険・自賠責保険を中心に各種目で増収し、前年同期比＋4.1%増収
- ・海上保険は、機能別再編に係るADIからの移行契約の影響等により、＋10.2%の増収
- ・傷害保険は、大口団体契約での増収により、＋3.2%の増収
- ・自動車保険は、料率改定(2012年10月および2013年10月)と高い継続率により、＋3.0%の増収
- ・自賠責保険は、料率改定(2013年4月)により、＋7.3%の増収
- ・「その他」は、費用利益保険が大口契約により増収したことなどにより、＋6.0%の増収

<正味損害率>

- 火災保険は、タイ洪水による保険金支払が減少したものの、2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払があったことなどから、前年同期比＋8.7pt上昇
- 海上保険は、前期に発生した大口ロスの反動減などにより、前年同期比△13.6pt改善
- 自動車は、事故件数の低下等により保険金支払が減少したほか、料率改定等の影響により保険料が増収したことを主因に、前年同期比△3.7pt改善
- 自賠責保険は、料率改定等の影響により保険料が増収した影響で、前年同期比△5.8pt改善

<インカードロス>

- タイ洪水に係るインカードロスが前年同期にマイナスとなり、当期その反動増があったものの、当年度発生国内自然災害およびそれら以外の自動車保険・海上保険のインカードロスが減少したことなどにより、前年同期比△10億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2013年度第2四半期			2014年度第2四半期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災	215	△242	△26	374	△282	91
海 上	0	0	0	0	0	0
傷 害	0	△0	△0	1	△0	1
自動車	8	7	15	29	△22	6
その他	20	△10	10	9	1	11
合 計	244	△245	△0	414	△304	110

社費・手数料

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
保険引受社費	969	1,015	45
損害調査費	391	421	29
その他	45	45	0
社費合計	1,407	1,482	75
人件費	790	844	53
物件費	545	575	29
税金・拠出金等	71	62	△8
諸手数料及び集金費	1,213	1,280	66

事業費率

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
正味手数料率	17.3%	17.6%	0.3pt
正味社費率	13.8%	13.9%	0.1pt
正味事業費率	31.2%	31.5%	0.3pt
同（除く家計地震・自賠償）	33.0%	33.6%	0.6pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は1,482億円、前年同期比＋75億円
- 人件費は、三井住友海上損害調査（株）との合併などにより前年同期比＋53億円
- 物件費は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前年同期比＋29億円
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収や消費税率引き上げの影響を受け、前年同期比＋66億円
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は33.6%、前年同期比＋0.6pt（内訳は以下のとおり）
 - 正味手数料率 19.5%（前年同期比＋0.3pt）
 - 正味社費率 14.1%（前年同期比＋0.3pt）

資産運用損益の概要

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	601	565	△36
積立保険料等運用益振替	△207	△197	9
ネット利息及び配当金収入	394	368	△26
有価証券売却損益	263	95	△167
有価証券評価損	△10	△36	△25
有価証券償還損益	4	3	△1
金融派生商品損益	61	16	△44
その他	△47	△4	43
資産運用損益	664	443	△221

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	125	114	△11
株式	184	230	46
外国証券	176	133	△43
その他有価証券	24	10	△14
貸付金	43	39	△4
土地・建物	32	26	△5
その他	14	11	△3
合計	601	565	△36

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、国内株式の配当金が増加した一方、外国証券及びその他有価証券の利配や公社債の利息が減少したことなどにより前年同期比△36億円の減少
ネット利息及び配当金収入は、前年同期比△26億円の減少
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益が減少したことなどにより、前年同期比△167億円の減少
- 有価証券評価損は、外国株式を減損処理したことなどにより、前年同期比＋25億円の増加
(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	-	-	-
株式	6	0	△6
外国証券	4	36	32
その他	-	0	0
合計	10	36	25

- 金融派生商品損益は、前年同期比△44億円の減少
- 以上の結果、資産運用損益は443億円となり、前年同期比△221億円の減少

【参考：運用資産の内訳】

(億円)

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
預貯金等	3,387	3,809	422
有価証券	45,026	47,576	2,550
公社債	18,734	19,449	714
株式	18,097	19,587	1,490
外国証券	8,033	8,346	312
その他有価証券	160	193	32
貸付金	5,382	5,144	△237
土地・建物	2,239	2,211	△27
合計	56,035	58,742	2,707

主要項目

（億円）

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	5,775	5,836	61
正味収入保険料 増収率	3.9%	1.1%	△2.8pt
正味損害率	62.8%	63.4%	0.6pt
正味事業費率	33.8%	34.9%	1.1pt
コンバインド・レシオ	96.6%	98.3%	1.7pt
インカードロス（除く損害調査費）	3,469	3,242	△226
保険引受利益	108	392	284
資産運用損益	276	169	△106
経常利益	400	573	172
特別損益	△6	76	83
中間純利益	283	465	182
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.9%	0.4%	△3.5pt
正味損害率	59.3%	60.6%	1.3pt
正味事業費率	35.6%	37.2%	1.6pt
コンバインド・レシオ	94.9%	97.8%	2.9pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険・自賠責保険が料率改定効果を主因に増収し、全種目合計で前年同期比＋61億円、＋1.1%の増収
- 正味損害率は、2月の大雪による支払保険金の増加などを主因として、前年同期比＋0.6ptの上昇
- 正味事業費率は、正味収入保険料は増収したものの、社費および手数料が増加し、前年同期比＋1.1ptの上昇
- コンバインド・レシオは98.3%となり、前年同期比＋1.7ptの上昇
- 保険引受利益は392億円。インカードロスの減少などにより、前年同期比＋284億円の増加
- 資産運用損益は169億円となり、前年同期比△106億円の減少
- 以上の結果、経常利益は573億円となり、前年同期比＋172億円の増益
- 特別損益は三井住友海上あいおい生命社への第三分野長期契約の新規契約移行対価を計上したことにより、前年同期比＋83億円の増加
- 中間純利益は465億円となり、前年同期比＋182億円の増益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	754.0%	792.5%	38.5pt

正味収入保険料

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
火 災	672	661	Δ1.6%
海 上	56	51	Δ9.0%
傷 害	381	368	Δ3.5%
自 動 車	3,318	3,337	0.6%
自 賠 責	804	847	5.3%
そ の 他	541	569	5.2%
合 計	5,775	5,836	1.1%
除く家計地震・自賠責	4,967	4,986	0.4%

正味損害率

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
火 災	58.6%	83.3%	24.7pt
海 上	61.0%	51.0%	Δ10.0pt
傷 害	47.6%	48.0%	0.4pt
自 動 車	62.0%	59.3%	Δ2.7pt
自 賠 責	84.7%	79.6%	Δ5.1pt
そ の 他	51.5%	51.0%	Δ0.5pt
合 計	62.8%	63.4%	0.6pt
除く家計地震・自賠責	59.3%	60.6%	1.3pt

インカードロス

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	3,469	3,242	Δ226
自然災害※2	74	62	Δ11
自然災害以外	3,394	3,179	Δ215

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度第2四半期Δ17億円、2014年度第2四半期Δ0億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2014年度第2四半期8億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- 自動車保険は、前年に実施した料率改定(2013年10月)の影響などにより、前年同期比＋0.6%の増収
- 自賠責保険は、前年に実施した料率改定(2013年4月)の影響などにより、前年同期比＋5.3%の増収
- 「その他」は、賠償責任保険が増収したことなどから、前年同期比＋5.2%の増収

<正味損害率>

- 火災保険は2014年2月発生の大雪災害の支払い等により、前年同期比＋24.7ptの増加
- 自動車保険は事故受付件数の減少等により、前年同期比Δ2.7pt改善
- 自賠責保険は、料率改定等の影響で保険料が増収したことにより、前年同期比Δ5.1pt改善
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味損害率は60.6%、前年同期比＋1.3ptの増加

<インカードロス>

- 自動車の事故受付件数の減少や火災保険において国内自然災害が減少したことなどにより、前年同期比Δ226億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2013年度第2四半期			2014年度第2四半期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災	39	17	57	227	Δ179	48
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	0	0	0	0	Δ0	0
自動車	8	5	14	29	Δ19	10
その他	0	1	2	4	Δ1	3
合 計	48	25	74	262	Δ199	62

社費・手数料

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
保険引受社費	918	954	36
損害調査費	254	269	15
その他	33	36	3
社費合計	1,205	1,261	55
人件費	604	585	△19
物件費	542	619	77
税金・拠出金等	58	56	△2
諸手数料及び集金費	1,031	1,083	51

事業費率

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
正味手数料率	17.9%	18.6%	0.7pt
正味社費率	15.9%	16.3%	0.4pt
正味事業費率	33.8%	34.9%	1.1pt
同（除く家計地震・自賠償）	35.6%	37.2%	1.6pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、消費税率の引き上げやソフトウェアの減価償却費などシステムコストの増加を主因に、前年同期比＋55億円の増加
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収や消費税率引上げ影響などにより、前年同期比＋51億円の増加
- 正味事業費率は前年同期比＋1.1pt上昇の34.9%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前年同期比＋1.6pt上昇の37.2%（内訳は以下のとおり）
 - ・ 正味手数料率 20.9%（前年同期比＋1.0pt）
 - ・ 正味社費率 16.4%（前年同期比＋0.7pt）

資産運用損益の概要

（億円）

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	346	288	△57
積立保険料等運用益振替	△97	△93	4
ネット利息及び配当金収入	249	195	△53
有価証券売却損益	98	20	△77
有価証券評価損	△31	△8	22
有価証券償還損益	0	0	△0
金融派生商品損益	△0	△9	△8
その他運用損益	△39	△29	10
資産運用損益	276	169	△106

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	51	52	0
株式	102	90	△11
外国証券	138	93	△45
その他有価証券	9	10	1
貸付金	18	16	△1
土地・建物	23	22	△0
その他	2	2	0
合計	346	288	△57

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、外国証券からの利配減少などの要因により、前年同期比△57億円の減少
- ネット利息及び配当金収入は、グロスの利息及び配当金収入が△57億円減少したものの、積立保険料等運用益振替が前年同期比4億円の負担減となったため、前年同期比△53億円減少し、195億円となった。
- 有価証券売却損益は、前年同期比△77億円の減少
- 有価証券評価損は、前年同期比△22億円の減少（内訳は以下のとおり）

（億円）

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	25	7	△17
外国証券	5	1	△4
その他	—	—	—
合計	31	8	△22

- 以上の結果、資産運用損益は169億円となり、前年同期比△106億円の減少

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
預貯金等	1,057	1,449	392
有価証券	23,654	23,980	326
公社債	9,696	9,384	△311
株式	7,122	7,666	544
外国証券	6,441	6,517	75
その他有価証券	394	412	17
貸付金	2,200	2,173	△26
土地・建物	1,721	1,683	△37
合計	28,632	29,287	654

主要項目

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	175	171	△3
正味収入保険料 増収率	0.6%	△2.1%	△2.7pt
正味損害率	76.3%	77.8%	1.5pt
正味事業費率	21.4%	22.4%	1.0pt
コンバインド・レシオ	97.7%	100.2%	2.5pt
インカードロス(除く損害調査費)	126	138	11
保険引受利益	7	△7	△14
資産運用損益	0	0	△0
経常利益	7	△6	△14
特別損益	△0	△0	0
中間純利益(当社持分)	5	△5	△11

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費)	126	138	11
自然災害	0	0	0
自然災害以外	125	137	11

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比△2.1%の171億円
- 正味損害率は77.8%で、前年同期比＋1.5ptの上昇
- 正味事業費率は22.4%で、前年同期比＋1.0ptの上昇
- コンバインド・レシオは100.2%となり、前年同期比＋2.5ptの上昇
- 保険引受利益は△7億円となり、前年同期比△14億円の減少
- 中間純利益(当社持分)は△5億円となり、前年同期比△11億円の減益

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	420.8%	374.0%	△46.8pt

主要項目

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
新契約高※	13,738	12,675	△ 1,063	△7.7%
保有契約高※	(期首) 211,050	215,341	(期首比) 4,290	2.0%
新契約年換算保険料※	204	235	31	15.6%
うち 第三分野	38	72	33	87.2%
保有契約年換算保険料※	(期首) 3,358	3,460	(期首比) 101	3.0%
うち 第三分野	(期首) 611	658	(期首比) 46	7.7%
保険料(グロス収入保険料)	2,024	2,153	128	6.4%
経常利益	80	78	△ 1	△1.9%
中間純利益	32	34	1	4.3%

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前年同期比△7.7%の減少、新契約年換算保険料は前年同期比+15.6%の増加
- 第三分野の新契約年換算保険料は2013年12月発売の新医療保険A(エース)の販売が好調であり、前年同期比+87.2%増加の72億円
- 保有契約高は期首比+2.0%、保有契約年換算保険料も期首比+3.0%の増加
- 第三分野の保有契約年換算保険料は期首比+7.7%増加の658億円
- 中間純利益は、保険料の増加および保険金の減少等により、事業費や責任準備金の繰入が増加したものの、前年同期比+1億円増益の34億円

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,264.9%	1,327.3%	62.4pt

主要項目

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
新契約高	3,022	4,846	1,823	60.3%
保有契約高	(期首) 40,243	43,660 (期首比)	3,416	8.5%
保険料(グロス収入保険料)	3,162	4,980	1,818	57.5%
経常利益	224	107	△117	△52.2%
中間純利益	145	81	△63	△43.6%

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、外貨建て定額終身保険等の販売好調により4,846億円(前年同期比+1,823億円)
- 保有契約高は、好調な販売と良好な運用環境により、4兆3,660億円(期首比+3,416億円)
- 保険料は、4,980億円(前年同期比+1,818億円)
- 経常利益は107億円。販売好調による事業費等の増加や豪州金利の低下に伴う責任準備金の積立負担の増加等により前年同期比△117億円の減益
- 当期純利益は81億円(前年同期比△63億円)

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2013年度末	2014年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,004.6%	889.4%	△115.2pt

正味収入保険料

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
			前年同期比	増収率
子会社 合計	1,265	1,534	269	21.3%
アジア	604	740	136	22.5%
欧州	353	447	93	26.5%
米州	183	210	26	14.3%
再保険	123	137	13	11.1%

中間純利益

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
子会社 合計	170	170	Δ0
アジア	72	96	24
欧州	34	25	Δ8
米州	9	5	Δ4
再保険	54	41	Δ12

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、為替影響＋94億円を含め、アジアを中心に全ての地域で増収し、前年同期比＋269億円の増収
 - ・新規連結効果は＋66億円。為替影響は＋94億円であり、現地通貨ベースでは108億円（＋8.6％）の増収
 - ・地域別では、アジア、欧州で好調に推移し、それぞれ前年同期比＋136億円、＋93億円の大幅増収、米州も着実に伸展し、前年同期比＋26億円の増収
 - ・再保険では、新規契約の増加などにより前年同期比＋13億円の増収
- 海外保険子会社の中間純利益は、前年同期並の170億円
 - ・アジアは、保険引受損益が良好に推移するとともに生保の持分利益が増加し、96億円の利益となった。
 - ・再保険は、前期において自然災害による新規発生ロスがなかったことの反動等により、前年同期比ではΔ12億円の減益となったが、当期も引き続き順調に推移

主要項目

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	8,138	8,603	464	5.7%
経常利益	963	829	△134	△ 13.9%
中間純利益	644	569	△75	△ 11.6%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期		
			前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	7,007	7,291	284	4.1%
海外保険子会社	1,131	1,312	180	16.0%

中間純利益の内訳

(億円)

	2013年度 第2四半期	2014年度第2四半期	
			前年同期比
三井住友海上(単体)	603	505	△98
海外保険子会社	166	172	6
その他・連結調整等	△125	△108	17

※子会社の利益は、出資持分ベース

2014年度通期見込

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料16
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料17
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料18
三井住友海上(単体): 資産運用	資料19
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料20
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料21
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料22
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料23
三井ダイレクト損保	資料24
三井住友海上あいおい生命	資料25
三井住友海上プライマリー生命	資料26
海外保険子会社	資料27
(参考)三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算) 資料28~31	

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	13,845	14,420	574
正味収入保険料 増収率	5.3%	4.2%	△1.2pt
正味損害率	65.1%	63.8%	△1.3pt
正味事業費率	32.0%	32.1%	0.1pt
コンバインド・レシオ	97.1%	95.9%	△1.2pt
インカードロス(除く損害調査費)	8,321	8,088	△232
保険引受利益	△73	60	133
資産運用損益	1,251	1,292	40
経常利益	1,019	1,300	280
特別損益	△174	△288	△113
当期純利益	580	780	199
<除く家計地震・自賠償>			
正味収入保険料 増収率	4.7%	4.3%	△0.4pt
正味損害率	62.2%	61.1%	△1.1pt
正味事業費率	34.1%	34.2%	0.1pt
コンバインド・レシオ	96.3%	95.3%	△1.0pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+574億円、+4.2%増収の1兆4,420億円
- 正味損害率は、前期比△1.3pt改善の63.8%、家計地震・自賠償を除くベースでは61.1%
- 正味事業費率は、前期比+0.1pt上昇の32.1%、家計地震・自賠償を除くベースでは34.2%
- コンバインド・レシオは、前期比△1.2pt改善の95.9%、家計地震・自賠償を除くベースでは95.3%
- 保険引受利益は、正味収入保険料の増収ならびにインカードロスの減少により、前期比+133億円増加の60億円。なお、火災保険の異常危険準備金の追加繰入(200億円)を予定
- 資産運用損益は、有価証券売却益の増加により、前期比+40億円増加の1,292億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比+280億円増益の1,300億円
- 特別損益は、価格変動準備金の追加繰入(300億円)を見込み、前期比△113億円減少の△288億円
- 当期純利益は、前期比+199億円増益の780億円

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			増収率
火 災	2,122	2,217	4.4%
海 上	567	633	11.6%
傷 害	1,446	1,486	2.7%
自 動 車	6,083	6,266	3.0%
自 賠 責	1,734	1,791	3.2%
そ の 他	1,889	2,027	7.2%
合 計	13,845	14,420	4.2%
除く家計地震・自賠責	12,103	12,621	4.3%

正味損害率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
火 災	70.9%	72.3%	1.4pt
海 上	59.6%	50.4%	△9.2pt
傷 害	60.4%	59.1%	△1.3pt
自 動 車	63.5%	62.2%	△1.3pt
自 賠 責	85.4%	83.2%	△2.2pt
そ の 他	50.2%	49.6%	△0.6pt
合 計	65.1%	63.8%	△1.3pt
除く家計地震・自賠責	62.2%	61.1%	△1.1pt

インカードロス

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	8,321	8,088	△232
自然災害※2	469	246	△223
自然災害以外	7,851	7,842	△9

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度△203億円、2014年度0億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度454億円、2014年度16億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、各種取り組みによる増収に加え、機能別再編や料率改定効果もあり、全種目で増収を見込む。
- 正味損害率は、正味収入保険料の増収に加え、収支改善取り組み効果もあり、前期比△1.3pt改善の63.8%
- 自然災害を除くベースの正味損害率は以下のとおり。

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
火 災	44.7%	42.6%	△2.1pt
海 上	59.3%	50.4%	△8.9pt
傷 害	60.4%	59.0%	△1.4pt
自 動 車	62.8%	61.6%	△1.2pt
自 賠 責	85.4%	83.2%	△2.2pt
そ の 他	48.3%	48.4%	0.1pt
合 計	60.5%	58.8%	△1.7pt

- 当年度発生の国内自然災害は230億円を織り込む。
火災：190億円、自動車：25億円、その他15億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△9億円減少の7,842億円

社費・手数料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,045	2,100	54
損害調査費	774	880	105
その他	99	105	5
社費合計	2,919	3,085	165
人件費	1,569	1,668	98
物件費	1,224	1,292	66
税金・拠出金等	125	125	△0
諸手数料及び集金費	2,390	2,535	144

事業費率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.3%	17.6%	0.3pt
正味社費率	14.8%	14.6%	△0.2pt
正味事業費率	32.0%	32.1%	0.1pt
同（除く家計地震・自賠償）	34.1%	34.2%	0.1pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、前期比＋165億円増加の3,085億円
- 人件費は、三井住友海上損害調査(株)との合併の影響を主因に、前期比＋98億円増加の1,668億円
- 物件費は、消費税率引上げ影響や統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前期比＋66億円増加の1,292億円
- 正味事業費率は、社費率は低下するものの、手数料率が上昇し、前期比＋0.1pt上昇の32.1%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前期比＋0.1pt上昇の34.2%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.5%(前期比＋0.3pt)
 - ・ 正味社費率 14.7%(前期比△0.2pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
利息及び配当金収入	1,122	1,057	△65
積立保険料等運用益振替	△413	△387	26
ネット利息及び配当金収入	709	670	△39
有価証券売却損益	548	691	142
有価証券評価損	△33	△61	△27
有価証券償還損益	10	6	△4
金融派生商品損益	98	45	△53
その他	△80	△58	22
資産運用損益	1,251	1,292	40

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
公社債	243	223	△20
株式	349	405	55
外国証券	304	263	△40
その他有価証券	49	15	△34
貸付金	85	75	△10
土地・建物	61	54	△7
その他	28	22	△6
合計	1,122	1,057	△65

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、公社債や外国証券、その他有価証券の利配の減少を主因に、前期比△65億円減少の1,057億円
ネット利息及び配当金収入は、前期比△39億円減少の670億円
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益増加により、前期比＋142億円増加の691億円
- 有価証券評価損は、外国株式の減損処理もあり、前期比＋27億円増加の61億円
- 金融派生商品損益は、前期比△53億円減少の45億円

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
正味収入保険料	11,446	11,560	113
正味収入保険料 増収率	3.8%	1.0%	△2.8pt
正味損害率	65.0%	65.4%	0.4pt
正味事業費率	34.5%	35.4%	0.9pt
コンバインド・レシオ	99.5%	100.8%	1.3pt
インカードロス（除く損害調査費）	7,289	6,849	△440
保険引受利益	△288	180	468
資産運用損益	530	346	△184
経常利益	278	530	251
特別損益	△56	8	64
当期純利益	131	390	258
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.2%	0.9%	△2.3pt
正味損害率	62.0%	62.8%	0.8pt
正味事業費率	36.5%	37.6%	1.1pt
コンバインド・レシオ	98.5%	100.4%	1.9pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比＋113億円、＋1.0%増収の1兆1,560億円
- 正味損害率は、前期比＋0.4pt上昇し65.4%、家計地震・自賠責を除くベースでは62.8%
- 正味事業費率は、前期比＋0.9pt上昇し35.4%、家計地震・自賠責を除くベースでは37.6%
- コンバインド・レシオは、前期比＋1.3pt上昇し100.8%、家計地震・自賠責を除くベースでは、前期比＋1.9pt上昇し100.4%
- 保険引受利益は、正味収入保険料の増収ならびにインカードロスの減少により、前期比＋468億円増加し180億円。なお、火災保険の異常危険準備金の追加繰入（100億円）を予定
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少と有価証券売却損益の減少により、前期比△184億円減少し346億円
- 以上の結果、経常利益は前期比＋251億円増益の530億円
- 特別損益は、機能別再編の契約移行に伴う移行対価の計上や価格変動準備金の追加積立（200億円）を見込み、8億円となり前期比＋64億円の増加
- 当期純利益は、前期比＋258億円の増益となる390億円

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度（見込）	
			増収率
火 災	1,357	1,361	0.3%
海 上	112	74	△34.1%
傷 害	726	711	△2.1%
自 動 車	6,589	6,702	1.7%
自 賠 責	1,642	1,666	1.4%
そ の 他	1,017	1,046	2.8%
合 計	11,446	11,560	1.0%
除く家計地震・自賠責	9,798	9,889	0.9%

正味損害率

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
火 災	64.8%	74.4%	9.6pt
海 上	52.4%	58.1%	5.7pt
傷 害	50.3%	48.9%	△1.4pt
自 動 車	63.2%	62.2%	△1.0pt
自 賠 責	83.0%	81.6%	△1.4pt
そ の 他	59.3%	60.6%	1.3pt
合 計	65.0%	65.4%	0.4pt
除く家計地震・自賠責	62.0%	62.8%	0.8pt

インカードロス

(億円)

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	7,289	6,849	△440
自然災害※2	493	156	△336
自然災害以外	6,796	6,692	△104

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス(2013年度△26億円、2014年度△1億円)、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス(2013年度367億円、2014年度8億円)を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、機能別再編影響により海上保険等で減収となるものの、自動車保険・自賠責保険の料率改定効果により、全種目合計では＋1.0%の増収
- 正味損害率は、火災保険は2014年2月発生の大雪災害の支払い等により、前期比＋9.6pt上昇の74.4%、自動車保険は事故受付件数の減少等により、前期比△1.0pt改善の62.2%、全種目合計では前期比＋0.4pt上昇の65.4%を見込む。
- 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
火 災	49.6%	48.3%	△1.3pt
海 上	52.4%	58.1%	5.7pt
傷 害	50.3%	48.8%	△1.5pt
自 動 車	62.4%	61.6%	△0.8pt
自 賠 責	83.0%	81.6%	△1.4pt
そ の 他	58.4%	59.1%	0.7pt
合 計	62.6%	61.9%	△0.7pt

- 当年度発生の国内自然災害は150億円を織り込む。
火災：115億円、自動車：25億円、その他：10億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△104億円の減少を見込む。

社費・手数料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,904	1,940	35
損害調査費	520	553	32
その他	74	80	5
社費合計	2,498	2,573	74
人件費	1,223	1,201	△22
物件費	1,164	1,266	101
税金・拠出金等	110	106	△4
諸手数料及び集金費	2,047	2,150	102

事業費率

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.9%	18.6%	0.7pt
正味社費率	16.6%	16.8%	0.2pt
正味事業費率	34.5%	35.4%	0.9pt
同 (除く家計地震・自賠責)	36.5%	37.6%	1.1pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、前期比＋74億円増加の2,573億円を見込む。
 - ・ 物件費は、消費税率の引上げやソフトウェアの減価償却費などシステムコストの増加を主因に、前期比＋101億円
- 正味事業費率は35.4%、前期比＋0.9ptの上昇
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は37.6%、前期比＋1.1pt上昇(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 20.9% (前期比＋0.8pt)
 - ・ 正味社費率 16.7% (前期比＋0.3pt)

資産運用損益の概要

（億円）

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
利息及び配当金収入	654	530	△124
積立保険料等運用益振替	△195	△185	10
ネット利息及び配当金収入	459	345	△114
有価証券売却損益	195	133	△62
有価証券評価損	△36	△50	△13
有価証券償還損益	0	—	△0
金融派生商品損益	△15	△17	△1
その他	△73	△65	8
資産運用損益	530	346	△184

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2013年度	2014年度（見込）	
			前期比
公社債	104	104	0
株式	165	151	△14
外国証券	256	187	△69
その他有価証券	39	11	△28
貸付金	36	32	△4
土地・建物	46	42	△4
その他	6	3	△3
合計	654	530	△124

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、外国証券のファンドに係る配当の減少などを見込み、前期比△124億円減少の530億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△114億円減少の345億円
- 有価証券売却損益は、前期比△62億円減少の133億円
- 有価証券評価損は、前期比＋13億円増加の50億円

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	355	356	0
正味収入保険料 増収率	0.8%	0.0%	△0.8pt
経常利益	2	△15	△18
当期純利益(当社持分)	1	△12	△13

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、ほぼ前期並みの356億円
- 経常利益は、前期比△18億円の△15億円
- 当期純利益(当社持分)は△12億円

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			増減率/前期比
新契約高※	26,722	26,800	0.2%
保有契約高※	211,050	220,400	4.4%
新契約年換算保険料※	423	462	8.9%
保有契約年換算保険料※	3,358	3,610	7.5%
保険料(グロス収入保険料)	4,167	4,396	228
経常利益	174	104	△70
当期純利益	66	20	△46

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前期比+0.2%の2兆6,800億円、保有契約高は前期末比+4.4%増加の22兆400億円
- 新契約年換算保険料は、機能別再編による第三分野長期契約の増加等により、前期比+8.9%増加の462億円、保有契約年換算保険料は前期末比+7.5%増加の3,610億円
- 保険料は、前期比+228億円、+5.5%増収の4,396億円
- 消費税率引上げ、本社移転、システムインフラ更新によるコスト増加などにより、経常利益は前期比△70億円減益の104億円、当期純利益は同△46億円減益の20億円

主要項目

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			増減率/前期比
新契約高	8,005	8,298	3.7%
保有契約高	40,243	44,000	9.2%
保険料(グロス収入保険料)	8,264	8,500	236
経常利益	398	215	△182
当期純利益	179	120	△59

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、引き続き好調な販売により、前期比+3.7%増加の8,298億円
- 保有契約高は、前期比+9.2%増加の4.4兆円
- 保険料は、前期比+236億円増収の8,500億円
- 経常利益は、前期比△182億円減益の215億円
- 特別損益で価格変動準備金の追加積立60億円を見込み、当期純利益は前期比△59億円減益の120億円

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)		
			前期比	増収率
子会社 合計	2,406	2,940	533	22.2%
アジア※	1,186	1,502	315	26.6%
欧州	689	829	139	20.2%
米州	363	425	61	16.8%
再保険	167	185	17	10.7%

当期純利益

(億円)

	2013年度	2014年度(見込)	
			前期比
子会社 合計	199	280	80
アジア※	115	162	46
欧州	△2	21	23
米州	0	20	19
再保険	85	77	△8

※アジアには豪州を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、アジア地域を中心に各地域での業容拡大を見込むことに加え、為替の円安の効果もあることから、前期比+533億円増収の2,940億円
- 当期純利益は、前期比+80億円増益の280億円を見込む。再保険子会社では前期の自然災害ロスが良績だったことの反動から減益を見込むものの、各地域では順調な収益拡大を見込む。

主要項目

(億円)

	2014年度		2014年度（見込）	
	第2四半期	前年同期比		前期比
正味収入保険料	13,128	345	25,980	688
正味収入保険料 増収率	2.7%	△1.8pt	2.7%	△1.9pt
正味損害率	62.3%	△1.1pt	64.5%	△0.5pt
正味事業費率	33.0%	0.7pt	33.6%	0.4pt
コンバインド・レシオ	95.3%	△0.4pt	98.1%	△0.1pt
インカードロス（除く損害調査費）	7,135	△236	14,937	△673
保険引受利益	678	259	240	601
資産運用損益	613	△327	1,638	△143
経常利益	1,286	11	1,830	531
特別損益	74	109	△280	△48
当期純利益	971	83	1,170	458
< 除く家計地震・自賠償 >				
正味収入保険料 増収率	2.2%	△2.2pt	2.8%	△1.2pt
正味損害率	59.5%	△0.6pt	61.8%	△0.3pt
正味事業費率	35.2%	1.1pt	35.7%	0.5pt
コンバインド・レシオ	94.7%	0.5pt	97.5%	0.2pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

正味収入保険料

(億円)

	2014年度		2014年度（見込）	
	第2四半期	増収率		増収率
火 災	1,731	0.3%	3,578	2.8%
海 上	370	7.1%	707	4.1%
傷 害	1,152	1.0%	2,197	1.1%
自 動 車	6,477	1.8%	12,968	2.3%
自 賠 責	1,754	6.3%	3,457	2.4%
そ の 他	1,642	5.7%	3,073	5.7%
合 計	13,128	2.7%	25,980	2.7%
除く家計地震・自賠償	11,367	2.2%	22,510	2.8%

正味損害率

	2014年度		2014年度（見込）	
	第2四半期	前年同期比		前期比
火 災	80.8%	14.9pt	73.1%	4.6pt
海 上	49.6%	△13.1pt	51.2%	△7.2pt
傷 害	53.4%	△1.5pt	55.8%	△1.2pt
自 動 車	59.2%	△3.2pt	62.2%	△1.2pt
自 賠 責	80.7%	△5.4pt	82.4%	△1.8pt
そ の 他	44.5%	△2.6pt	53.4%	0.0pt
合 計	62.3%	△1.1pt	64.5%	△0.5pt
除く家計地震・自賠償	59.5%	△0.6pt	61.8%	△0.3pt

インカードロス

(億円)

	2014年度		2014年度（見込）	
	第2四半期	前年同期比		前期比
インカードロス（除く損害調査費）※1	7,135	△236	14,937	△673
自然災害※2	173	99	403	△560
自然災害以外	6,962	△336	14,534	△113

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水をいう。

「自然災害」には、タイ洪水のインカードロス（2014年度第2四半期△0億円、2014年度通期△1億円）、2014年2月発生の大雪に伴うインカードロス（2014年度第2四半期22億円、2014年度通期24億円）を含む。

社費・手数料

(億円)

	2014年度		2014年度(見込)	
	第2四半期	前年同期比		前期比
保険引受社費	1,969	81	4,040	90
損害調査費	691	45	1,433	137
その他	82	3	185	11
社費合計	2,743	130	5,658	239
人件費	1,429	34	2,869	75
物件費	1,195	107	2,558	168
税金・拠出金等	118	△10	231	△5
諸手数料及び集金費	2,363	118	4,685	247

事業費率

	2014年度		2014年度(見込)	
	第2四半期	前年同期比		前期比
正味手数料率	18.0%	0.4pt	18.0%	0.5pt
正味社費率	15.0%	0.3pt	15.6%	0.0pt
正味事業費率	33.0%	0.7pt	33.6%	0.4pt
同（除く家計地震・自賠償）	35.2%	1.1pt	35.7%	0.5pt

資産運用損益の概要

(億円)

	2014年度		2014年度(見込)	
	第2四半期	前年同期比		前期比
利息及び配当金収入	854	△93	1,587	△189
積立保険料等運用益振替	△290	14	△572	36
ネット利息及び配当金収入	563	△79	1,015	△153
有価証券売却損益	116	△245	824	80
有価証券評価損	△45	△3	△111	△41
有価証券償還損益	3	△1	6	△5
金融派生商品損益	7	△52	28	△54
その他	△33	54	△123	31
資産運用損益	613	△327	1,638	△143

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2014年度		2014年度(見込)	
	第2四半期	前年同期比		前期比
公社債	166	△10	327	△20
株式	321	35	556	40
外国証券	226	△88	450	△110
その他有価証券	21	△12	26	△62
貸付金	55	△6	107	△14
土地・建物	49	△6	96	△11
その他	14	△3	25	△10
合計	854	△93	1,587	△189

持株会社

MS&AD MS&ADホールディングス

国内損害保険事業

MS&AD 三井住友海上



MS&AD あいおいニッセイ同和損保



MS&AD 三井ダイレクト損保



海外事業

海外子会社

国内生命保険事業

MS&AD 三井住友海上あいおい生命



MS&AD 三井住友海上プライマリー生命



金融サービス事業

リスク関連サービス事業

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS & ADホールディングス (＝MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS & AD (＝MS & ADインシュアランス グループ)
- ・ MSIG (＝三井住友海上グループホールディングス(株))
- ・ 三井住友海上、MSI (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険(株))
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・ あいおい生命 (＝あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSプライマリー生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

立ちどまらない保険。



INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

広報・IR部

TEL : 03-5117-0311 FAX: 03-5117-0602

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com>